

平成26年

青森県の工業

青森県企画政策部

は じ め に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成26年12月31日現在で調査を実施した平成26年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたって御利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解を賜りますようお願いいたします。

平成28年3月

青森県企画政策部長

小山内 豊彦

目 次

I	利用にあたって	1
II	平成26年工業統計調査の概要	
1	概況	7
2	事業所数	9
3	従業者数	12
4	製造品出荷額等	15
5	粗付加価値額	18
6	生産額（従業者30人以上の事業所）	21
7	付加価値額（従業者30人以上の事業所）	22
8	有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	23
9	1事業所当たりの動向	24
10	従業者1人当たりの動向	27
11	地域別（広域行政圏別）の動向	29
12	工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）	36
III	統計表	
第1表	産業別・規模別統計表	39
第2表	産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者30人以上の事業所）	53
第3-1表	市町村別事業所数・従業者数統計表	57
第3-2表	市町村別製造品出荷額等統計表	59
第4表	地域別・産業別統計表	63
第5表	工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	70
第6表	市町村別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	71
別表1	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	75
別表2	商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）	85
IV	参 考	
	都道府県別主要項目統計表	95
	調査票様式	

利用にあたって

1 平成26年工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成26年12月31日現在

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）を対象としている。

(5) 調査の方法

工業調査員（本社一括調査及び国直轄事業所調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。))の自計報告により行っている。（調査票の様式は、巻末に添付している。）

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成26年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成26年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記①及び②に該当する者。
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

(3) 現金給与総額

平成26年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額並びにその他の給与額等の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

- ① 土地（未登記のものを除く。）
- ② 建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
- ③ 機械、装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等
- ⑤ 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成26年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

① 生産額

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ (製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額)
＋ (半製品及び仕掛品年末額 － 半製品及び仕掛品年初額)

② 付加価値額

＝製造品出荷額等 ＋ (製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額) ＋ (半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額) － (消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額) － 原材料使用額等 － 減価償却額

③ 粗付加価値額

＝製造品出荷額等 － (消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額) － 原材料使用額等

④ 有形固定資産投資総額

＝取得額 ＋ (建設仮勘定の増加額 － 建設仮勘定の減少額)

⑤ 有形固定資産年末現在高

＝年初現在高 ＋ 年間取得額 － 除却額 － 減価償却額

- ⑥ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等
 = (製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)) ÷ 事業所数 (従業者数)
- ⑦ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額又は粗付加価値額
 = 付加価値額又は粗付加価値額 ÷ 事業所数 (従業者数)
- ⑧ 従業者1人当たりの現金給与総額
 = 現金給与総額 ÷ 従業者数

3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は負数、「X」は事業所が1又は2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

- (5) 産業分類の簡易表記及び略称は、次のとおりである。

番号	工業統計調査用産業中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業 (家具を除く)	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	はん用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

(6) また、平成25年10月の日本標準産業分類の改訂により、平成26年調査から以下のとおり産業分類が変更されている。

旧	新	変更内容
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
121 製材業、木製品製造	121 製材業、木製品製造	
1211 一般製材業	1211 一般製材業	
1212 単板(ベニヤ)製造業	1212 単板(ベニヤ)製造業	
1213 床板製造業		
1214 木材チップ製造業	1213 木材チップ製造業	分類番号変更
1219 その他の特殊製材業	1219 その他の特殊製材業	
122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	
1221 造作材製造業(建具を除く)	1221 造作材製造業(建具を除く)	
1222 合板製造業	1222 合板製造業	
1223 集成材製造業	1223 集成材製造業	
1224 建築用木製組立材料製造業	1224 建築用木製組立材料製造業	
1225 パーティクルボード製造業	1225 パーティクルボード製造業	
1226 繊維板製造業	1226 繊維板製造業	
1227 銘木製造業	1227 銘木製造業	
	1228 床板製造業	分類番号変更
24 金属製品製造業	24 金属製品製造業	
243 暖房装置・配管工用附属品製造業	243 暖房・調理等装置、配管工用附属品製造業	名称変更
2431 配管工用附属品製造業 (バルブ、コックを除く)	2431 配管工用附属品製造業 (バルブ、コックを除く)	
2432 ガス機器・石油機器製造業	2432 ガス機器・石油機器製造業	
2433 温風・温水暖房装置製造業	2433 温風・温水暖房装置製造業	
2439 その他の暖房・調理装置製造業 (電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	2439 その他の暖房・調理装置製造業 (電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	

(7) 「中分類 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

(8) 平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則（経済産業省令）に基づき、調査項目の追加（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加）及び事業所の捕そく（調査対象事業所の精査）を行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

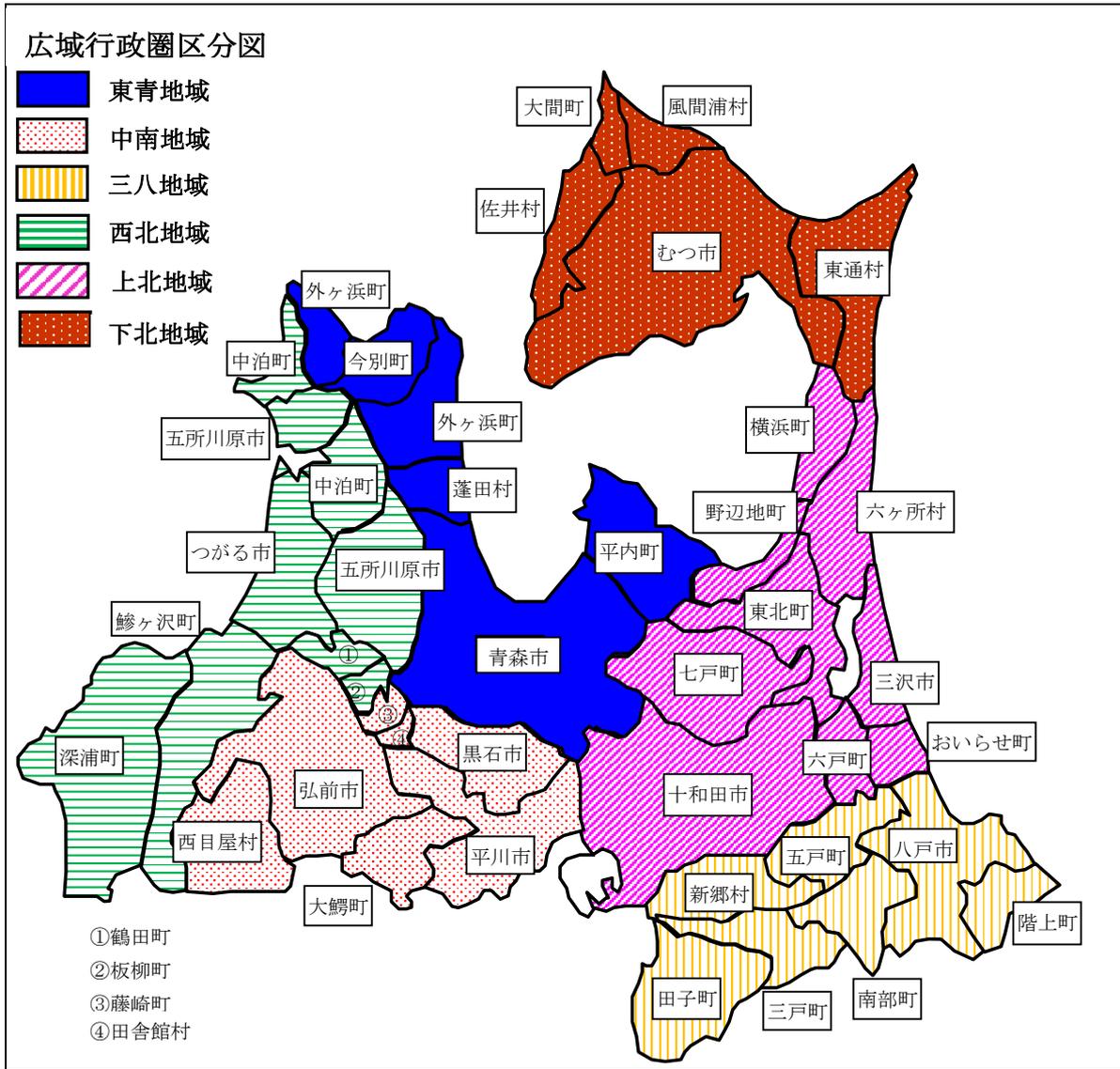
(8) 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため、以下のすべてに該当する製造事業所について集計したものである。

- ① 従業者4人以上の製造事業所であること。
- ② 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ③ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

(9) 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査時点が、平成24年2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。

(10) 広域行政圏

東青地域	青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町（1市3町1村）
中南地域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村（3市2町2村）
三八地域	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村（1市5町1村）
西北地域	五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町（2市5町）
上北地域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町（2市6町1村）
下北地域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村（1市1町3村）



4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9168 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

- 青森県ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/>

- 青森県統計データランド

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/data-land.html>

=====

平成26年工業統計調査の概要

1 概況

平成26年青森県の工業（従業者4人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

(1) 事業所数

1,449 事業所（前年比▲1.6%）で、前年から23事業所の減少となった。

(2) 従業者数

5万5,464人（前年比▲0.3%）で、前年から183人の減少となった。

(3) 製造品出荷額等

1兆5,951億円（前年比4.9%）で、前年から748億円の増加となった。

(4) 粗付加価値額

6,475億円（前年比2.2%）で、前年から139億円の増加となった。

表1 製造業主要指標（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円、%）

項目		年次	平成25年	平成26年	増減	前年比 (26年/25年)
総数	事業所数		1,472	1,449	▲23	▲1.6
	従業者数		55,647	55,464	▲183	▲0.3
	製造品出荷額等		152,029,755	159,513,190	7,483,435	4.9
	原材料使用額等		86,065,837	90,987,803	4,921,966	5.7
	現金給与総額		17,664,346	17,985,501	321,155	1.8
	粗付加価値額		63,361,142	64,753,746	1,392,604	2.2
一事業所当たり	製造品出荷額等		101,513	107,482	5,969	5.9
	原材料使用額等		58,469	62,794	4,325	7.4
	現金給与総額		12,000	12,412	412	3.4
	粗付加価値額		43,044	44,689	1,645	3.8
従業者一人当たり	製造品出荷額等		2,685	2,808	123	4.6
	原材料使用額等		1,547	1,640	93	6.0
	現金給与総額		317	324	7	2.3
	粗付加価値額		1,139	1,167	28	2.5

表2 主要項目の年次データ

(指数：平成22年=100)

年次	事業所数			従業者数		
	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)
平成17年	1,881	120.5	0.0	58,843	101.4	▲ 1.8
平成18年	1,743	111.7	▲ 7.3	60,764	104.7	3.3
平成19年	1,748	112.0	0.3	65,475	112.9	7.8
平成20年	1,829	117.2	4.6	63,036	108.6	▲ 3.7
平成21年	1,646	105.4	▲ 10.0	58,274	100.4	▲ 7.6
平成22年	1,561	100.0	▲ 5.2	58,019	100.0	▲ 0.4
平成23年	1,558	99.8	▲ 0.2	54,912	94.6	▲ 5.4
平成24年	1,514	97.0	▲ 2.8	56,037	96.6	2.0
平成25年	1,472	94.3	▲ 2.8	55,647	95.9	▲ 0.7
平成26年	1,449	92.8	▲ 1.6	55,464	95.6	▲ 0.3

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)
平成17年	120,514,802	79.8	▲ 4.7	48,218,637	69.1	▲ 3.6
平成18年	162,361,233	107.5	34.7	83,851,673	120.2	73.9
平成19年	165,110,634	109.3	-	71,530,928	102.5	-
平成20年	164,944,640	109.2	▲ 0.1	69,970,377	100.3	▲ 2.2
平成21年	145,740,316	96.5	▲ 11.6	65,381,391	93.7	▲ 6.6
平成22年	151,071,928	100.0	3.7	69,754,886	100.0	6.7
平成23年	140,320,326	92.9	▲ 7.1	66,969,575	96.0	▲ 4.0
平成24年	149,234,703	98.8	6.4	63,487,903	91.0	▲ 5.2
平成25年	152,029,755	100.6	1.9	63,361,142	90.8	▲ 0.2
平成26年	159,513,190	105.6	4.9	64,753,746	92.8	2.2

年次	製造品出荷額等(実質)			粗付加価値額(実質)			デフレーター (H22=100)
	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	
平成17年	123,731,830	81.9	▲ 6.7	49,505,787	71.0	▲ 5.5	97.4
平成18年	163,341,281	108.1	32.0	84,357,820	120.9	70.4	99.4
平成19年	163,314,178	108.1	-	70,752,649	101.4	-	101.1
平成20年	156,197,576	103.4	▲ 4.4	66,259,827	95.0	▲ 6.4	105.6
平成21年	145,594,721	96.4	▲ 6.8	65,316,075	93.6	▲ 1.4	100.1
平成22年	151,071,928	100.0	3.8	69,754,886	100.0	6.8	100.0
平成23年	138,519,572	91.7	▲ 8.3	66,110,143	94.8	▲ 5.2	101.3
平成24年	149,683,754	99.1	8.1	63,678,940	91.3	▲ 3.7	99.7
平成25年	151,575,030	100.3	1.3	63,171,627	90.6	▲ 0.8	100.3
平成26年	154,567,045	102.3	2.0	62,745,878	90.0	▲ 0.7	103.2

注1：デフレーターは、国内企業物価指数（日本銀行）の「工業製品」を使用した。

注2：平成19年調査において事業所の捕捉を行ったため、経済産業省公表の「平成19年工業統計速報」事業所数及び従業者数の前年比については、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いたもので計算している。しかし、当結果書では、製造業の実態を的確に捉える観点から、調査結果の実数から前年比を計算している。そのため経済産業省の公表値とは異なる。

注3：平成19年調査において、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び粗付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

2 事業所数

事業所数は1,449事業所で、前年に比べ23事業所の減少（前年比▲1.6%）となった。（図1、表3参照）

事業所数を産業別に前年と比較すると、パルプ・紙（対前年増減数1事業所、前年比2.9%）、窯業・土石（同1事業所、同1.0%）、生産用機械（同1事業所、同1.8%）など6業種で増加し、食料品（同▲9事業所、同▲2.2%）、木材・木製品（同▲5事業所、同▲7.5%）、印刷（同▲3事業所、同▲3.4%）など11業種で減少した。（図2、表3参照）

産業別構成比を見ると、食料品が396事業所（構成比27.3%）と最も多く、次いで繊維138事業所（同9.5%）、金属製品130事業所（同9.0%）の順となっており、この3業種で全体の45.8%を占めている。（図3、表3参照）

従業者規模別構成比を見ると、小規模事業所（4～29人）が1,052事業所で、全体の72.6%となっている。（表4、図4参照）

図1 事業所数の推移

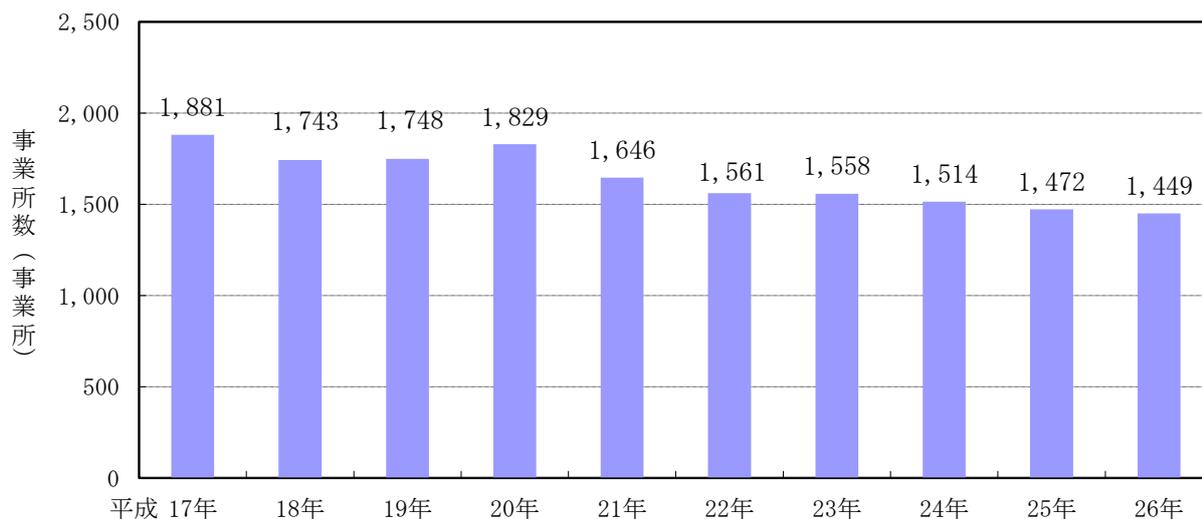


図2 産業別事業所数の増減

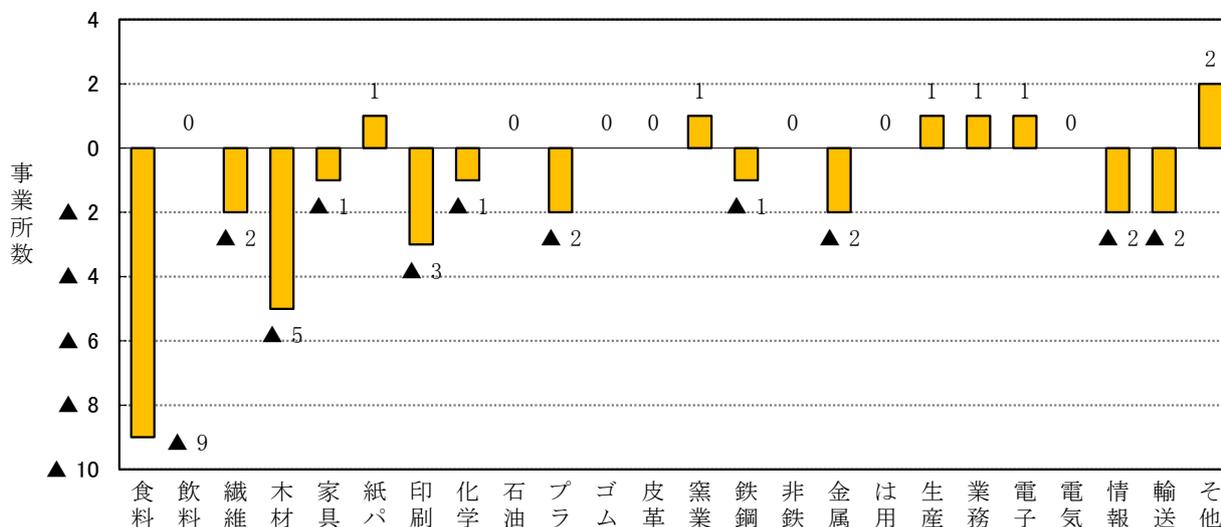


図3 産業別事業所数の構成比

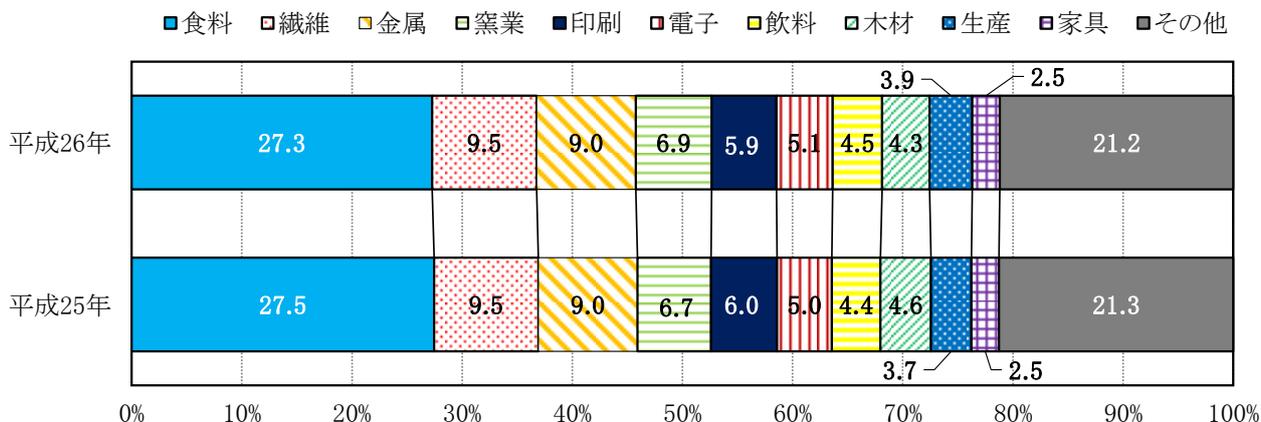


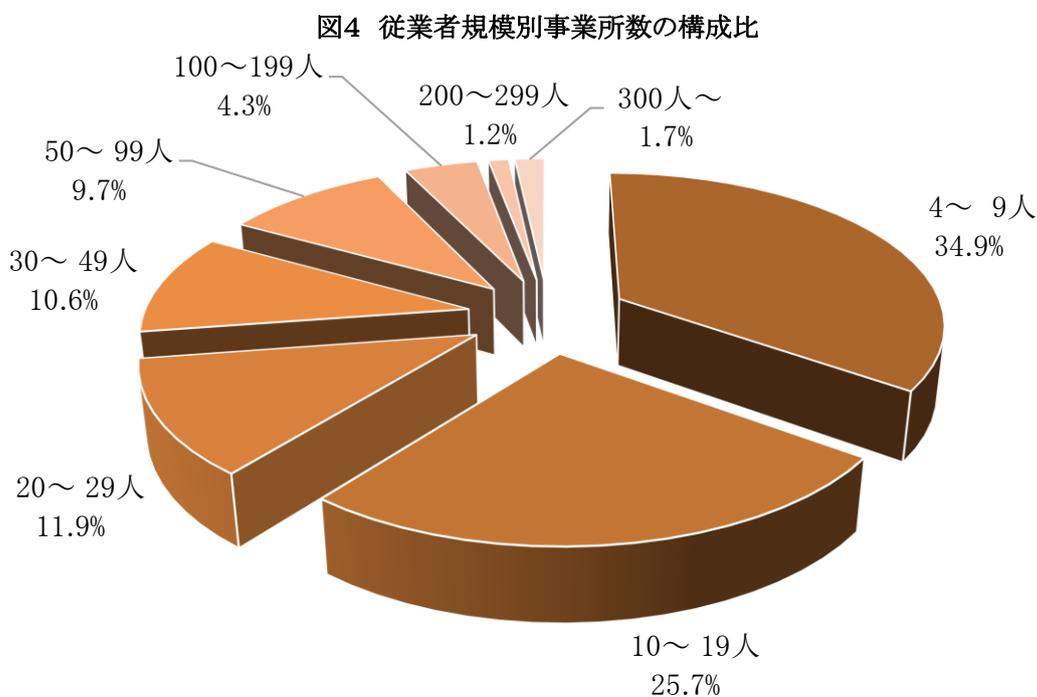
表3 産業別事業所数

区分 産業別	事業所数				
	平成25年 (事業所)	平成26年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合計	1,472	1,449	▲ 23	▲ 1.6	100.0
09 食料品	405	396	▲ 9	▲ 2.2	27.3
10 飲料・飼料	65	65	0	0.0	4.5
11 繊維	140	138	▲ 2	▲ 1.4	9.5
12 木材・木製品	67	62	▲ 5	▲ 7.5	4.3
13 家具・装備品	37	36	▲ 1	▲ 2.7	2.5
14 パルプ・紙	34	35	1	2.9	2.4
15 印刷	88	85	▲ 3	▲ 3.4	5.9
16 化学	16	15	▲ 1	▲ 6.3	1.0
17 石油・石炭	16	16	0	0.0	1.1
18 プラスチック製品	27	25	▲ 2	▲ 7.4	1.7
19 ゴム製品	7	7	0	0.0	0.5
20 なめし革	1	1	0	0.0	0.1
21 窯業・土石	99	100	1	1.0	6.9
22 鉄鋼	29	28	▲ 1	▲ 3.4	1.9
23 非鉄金属	13	13	0	0.0	0.9
24 金属製品	132	130	▲ 2	▲ 1.5	9.0
25 はん用機械	22	22	0	0.0	1.5
26 生産用機械	55	56	1	1.8	3.9
27 業務用機械	34	35	1	2.9	2.4
28 電子部品	73	74	1	1.4	5.1
29 電気機械	35	35	0	0.0	2.4
30 情報通信	10	8	▲ 2	▲ 20.0	0.6
31 輸送用機械	29	27	▲ 2	▲ 6.9	1.9
32 その他	38	40	2	5.3	2.8

表 4 従業者規模別事業所数

区分 規模別	事業所数				
	平成25年 (事業所)	平成26年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合 計	1,472	1,449	▲ 23	▲ 1.6	100.0
29人以下小計	1,074	1,052	▲ 22	▲ 2.0	72.6
4～9人	524	506	▲ 18	▲ 3.4	34.9
10～19人	375	373	▲ 2	▲ 0.5	25.7
20～29人	175	173	▲ 2	▲ 1.1	11.9
30人以上小計	398	397	▲ 1	▲ 0.3	27.4
30～49人	161	153	▲ 8	▲ 5.0	10.6
50～99人	131	140	9	6.9	9.7
100～199人	63	62	▲ 1	▲ 1.6	4.3
200～299人	19	17	▲ 2	▲ 10.5	1.2
300人～	24	25	1	4.2	1.7
(再掲)					
小規模事業所	1,074	1,052	▲ 22	▲ 2.0	72.6
中規模事業所	374	372	▲ 2	▲ 0.5	25.7
大規模事業所	24	25	1	4.2	1.7

※小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上



3 従業者数

従業者数は 55,464 人で、前年に比べ 183 人の減少（前年比▲0.3%）となった。（図 5、表 5 参照）

従業者数を産業別に前年と比較すると、輸送用機械（対前年増減数 106 人、前年比 11.6%）、業務用機械（同 72 人、同 1.5%）、飲料・飼料（同 70 人、同 6.5%）など 11 業種で増加し、繊維（同▲176 人、同▲3.2%）、非鉄金属（同▲140 人、同▲4.0%）、プラスチック製品（同▲129 人、同▲12.2%）など 12 業種で減少した。（図 6、表 5 参照）

産業別構成比を見ると、食料品が 15,456 人（構成比 27.9%）と最も多く、次いで電子部品 6,784 人（同 12.2%）、繊維 5,334 人（同 9.6%）の順となっており、この 3 業種で全体の 49.7% を占めている。（図 7、表 5 参照）

従業者規模別構成比を見ると、中規模事業所（30～299 人）が 27,973 人で、全体の 50.4% となっている。（表 6、図 8 参照）

図 5 従業者数の推移

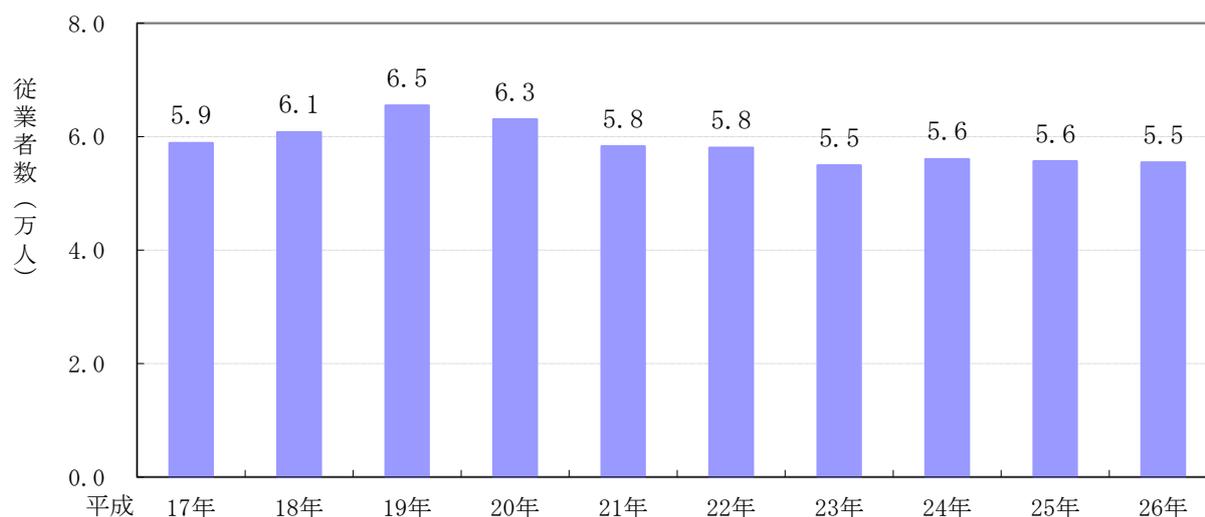


図 6 産業別従業者数の増減

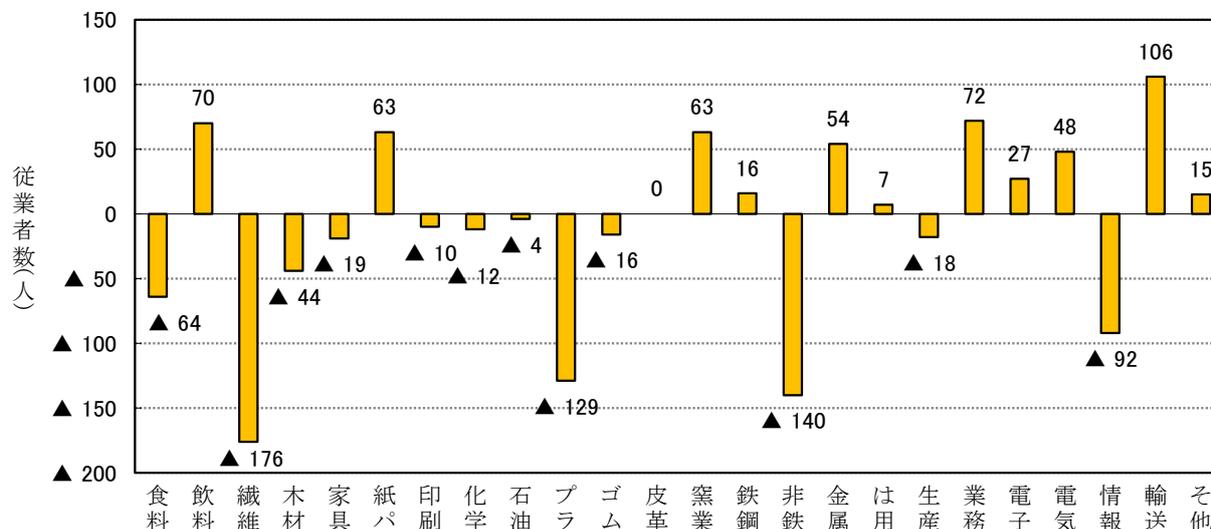


図7 産業別従業者数の構成比

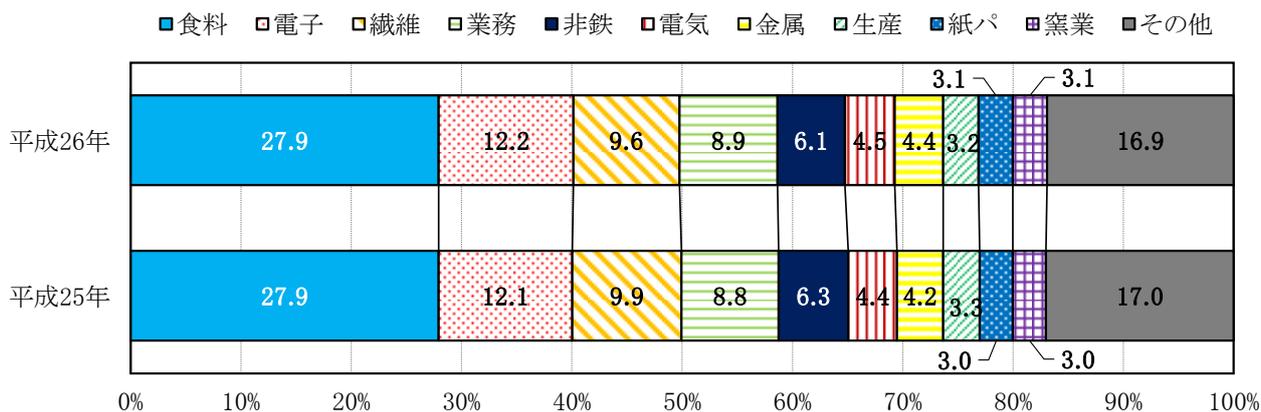


表5 産業別従業者数

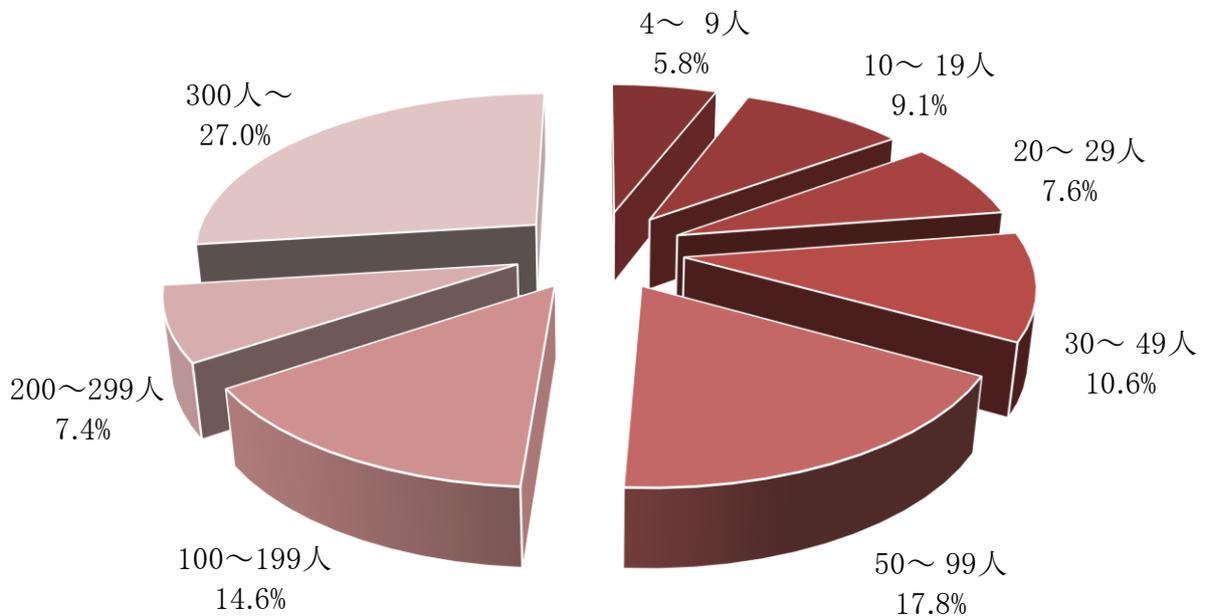
区分 産業別	従業者数				
	平成25年 (人)	平成26年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合計	55,647	55,464	▲ 183	▲ 0.3	100.0
09 食料品	15,520	15,456	▲ 64	▲ 0.4	27.9
10 飲料・飼料	1,079	1,149	70	6.5	2.1
11 繊維	5,510	5,334	▲ 176	▲ 3.2	9.6
12 木材・木製品	752	708	▲ 44	▲ 5.9	1.3
13 家具・装備品	390	371	▲ 19	▲ 4.9	0.7
14 パルプ・紙	1,684	1,747	63	3.7	3.1
15 印刷	1,461	1,451	▲ 10	▲ 0.7	2.6
16 化学	541	529	▲ 12	▲ 2.2	1.0
17 石油・石炭	125	121	▲ 4	▲ 3.2	0.2
18 プラスチック製品	1,059	930	▲ 129	▲ 12.2	1.7
19 ゴム製品	187	171	▲ 16	▲ 8.6	0.3
20 なめし革	27	27	0	0.0	0.0
21 窯業・土石	1,660	1,723	63	3.8	3.1
22 鉄鋼	1,589	1,605	16	1.0	2.9
23 非鉄金属	3,497	3,357	▲ 140	▲ 4.0	6.1
24 金属製品	2,363	2,417	54	2.3	4.4
25 はん用機械	286	293	7	2.4	0.5
26 生産用機械	1,817	1,799	▲ 18	▲ 1.0	3.2
27 業務用機械	4,892	4,964	72	1.5	8.9
28 電子部品	6,757	6,784	27	0.4	12.2
29 電気機械	2,446	2,494	48	2.0	4.5
30 情報通信	606	514	▲ 92	▲ 15.2	0.9
31 輸送用機械	917	1,023	106	11.6	1.8
32 その他	482	497	15	3.1	0.9

表 6 従業者規模別従業者数

区分 規模別	従業者数				
	平成25年 (人)	平成26年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合計	55,647	55,464	▲ 183	▲ 0.3	100.0
29人以下小計	12,675	12,500	▲ 175	▲ 1.4	22.5
4～9人	3,308	3,222	▲ 86	▲ 2.6	5.8
10～19人	5,101	5,067	▲ 34	▲ 0.7	9.1
20～29人	4,266	4,211	▲ 55	▲ 1.3	7.6
30人以上小計	42,972	42,964	▲ 8	0.0	77.5
30～49人	6,273	5,893	▲ 380	▲ 6.1	10.6
50～99人	9,314	9,882	568	6.1	17.8
100～199人	8,345	8,120	▲ 225	▲ 2.7	14.6
200～299人	4,632	4,078	▲ 554	▲ 12.0	7.4
300人～	14,408	14,991	583	4.0	27.0
(再掲)					
小規模事業所	12,675	12,500	▲ 175	▲ 1.4	22.5
中規模事業所	28,564	27,973	▲ 591	▲ 2.1	50.4
大規模事業所	14,408	14,991	583	4.0	27.0

※小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図8 従業者規模別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆5,951億円で、前年に比べ748億円の増加（前年比4.9%）となった。

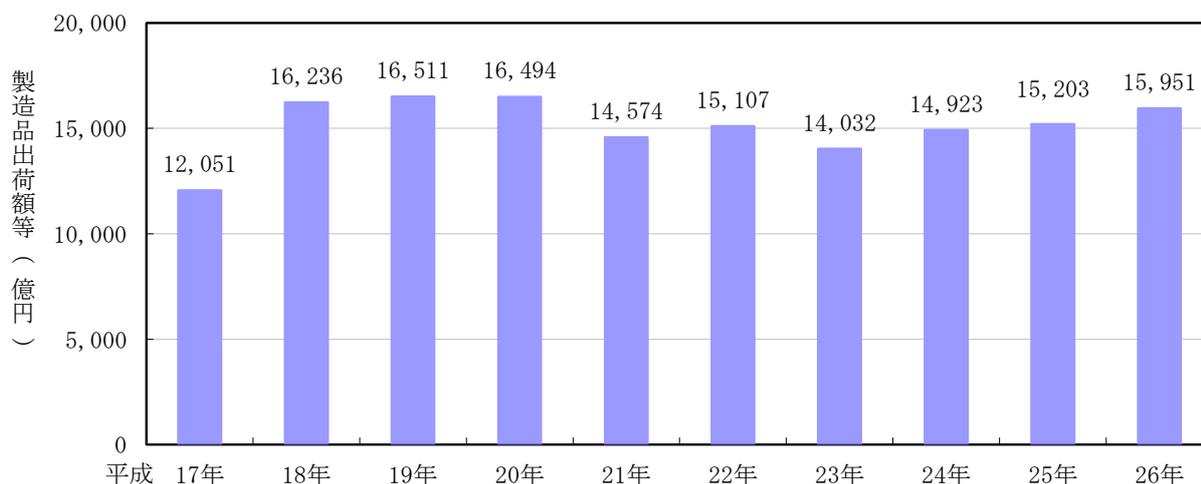
（図9、表7参照）

製造品出荷額等を産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額191億円、前年比14.6%）、食料品（同164億円、同5.3%）、鉄鋼（同144億円、同13.5%）など19業種で増加し、パルプ・紙（同▲59億円、同▲6.0%）、輸送用機械（同▲44億円、同▲13.3%）、情報通信（同▲4億円、同▲11.6%）の3業種で減少した。（図10、表7参照）

産業別構成比を見ると、非鉄金属が3,392億円（構成比21.3%）と最も多く、次いで食料品3,274億円（同20.5%）、電子部品1,503億円（同9.4%）の順となっており、この3業種で全体の51.2%を占めている。（図11、表7参照）

従業者規模別構成比を見ると、中規模事業所（30～299人）が7,059億円で、全体の44.3%となっている。（表8、図12参照）

図9 製造品出荷額等の推移



注：平成19年調査から調査項目が追加されたことにより、平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図10 産業別製造品出荷額等の増減

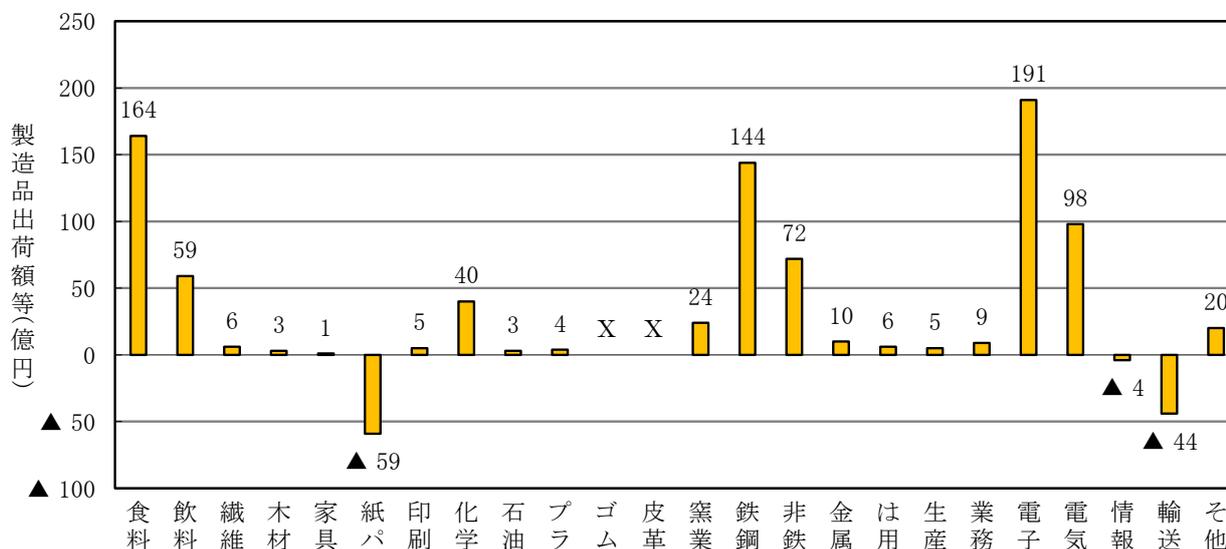


図11 産業別製造品出荷額等の構成比

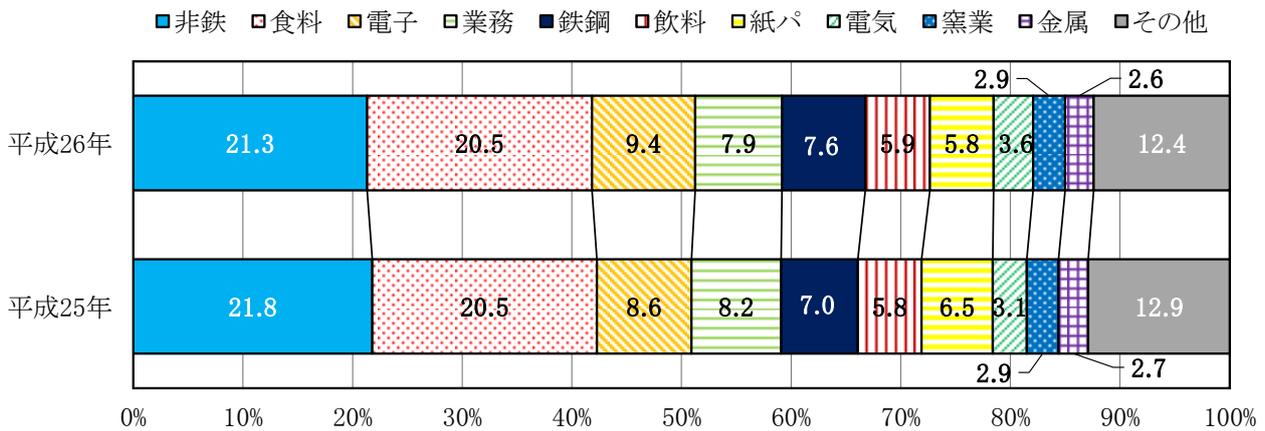


表7 産業別製造品出荷額等

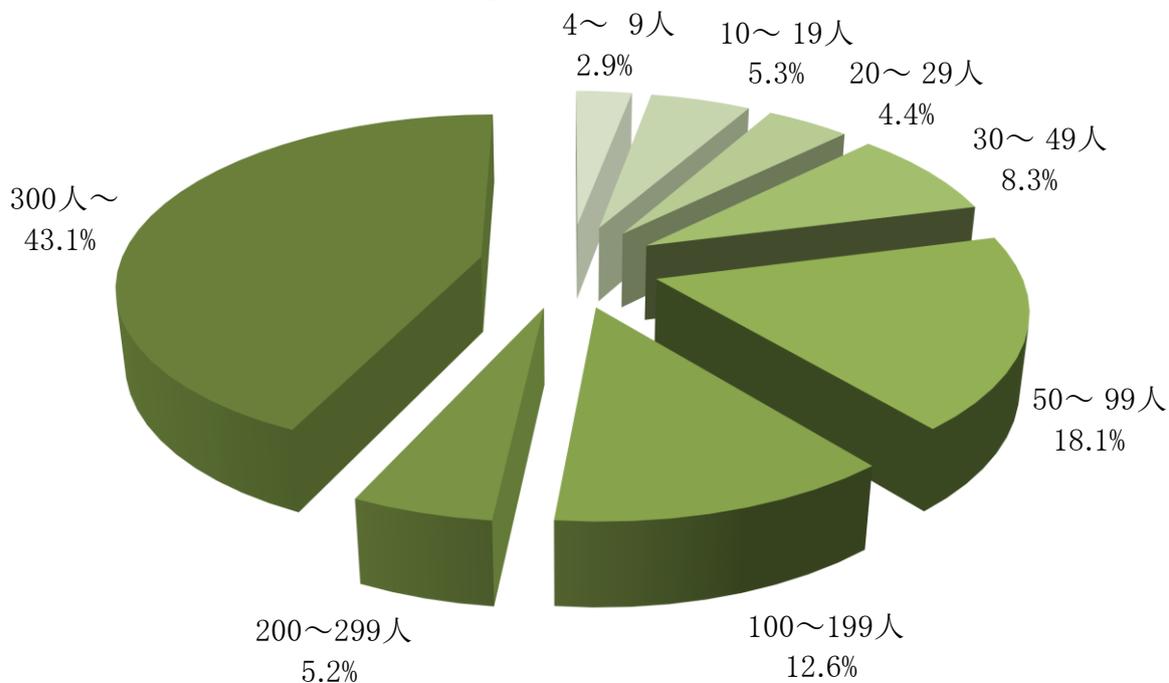
区分 産業別	製造品出荷額等				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合計	152,029,755	159,513,190	7,483,435	4.9	100.0
09 食料品	31,098,657	32,735,962	1,637,305	5.3	20.5
10 飲料・飼料	8,749,064	9,334,183	585,119	6.7	5.9
11 繊維	2,112,392	2,168,105	55,713	2.6	1.4
12 木材・木製品	1,425,781	1,453,003	27,222	1.9	0.9
13 家具・装備品	490,956	501,661	10,705	2.2	0.3
14 パルプ・紙	9,822,227	9,230,044	▲ 592,183	▲ 6.0	5.8
15 印刷	1,689,986	1,740,673	50,687	3.0	1.1
16 化学	2,986,826	3,382,099	395,273	13.2	2.1
17 石油・石炭	798,764	832,003	33,239	4.2	0.5
18 プラスチック製品	1,794,565	1,836,402	41,837	2.3	1.2
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,460,693	4,705,464	244,771	5.5	2.9
22 鉄鋼	10,684,742	12,122,059	1,437,317	13.5	7.6
23 非鉄金属	33,195,679	33,918,092	722,413	2.2	21.3
24 金属製品	4,122,452	4,225,631	103,179	2.5	2.6
25 はん用機械	327,607	390,979	63,372	19.3	0.2
26 生産用機械	3,464,242	3,509,420	45,178	1.3	2.2
27 業務用機械	12,446,572	12,534,512	87,940	0.7	7.9
28 電子部品	13,117,493	15,027,807	1,910,314	14.6	9.4
29 電気機械	4,753,062	5,732,515	979,453	20.6	3.6
30 情報通信	382,824	338,295	▲ 44,529	▲ 11.6	0.2
31 輸送用機械	3,301,819	2,863,599	▲ 438,220	▲ 13.3	1.8
32 その他	489,577	690,496	200,919	41.0	0.4

表8 従業者規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製 造 品 出 荷 額 等				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合 計	152,029,755	159,513,190	7,483,435	4.9	100.0
29人以下小計	19,657,397	20,169,392	511,995	2.6	12.6
4～9人	4,457,792	4,699,308	241,516	5.4	2.9
10～19人	8,212,604	8,444,305	231,701	2.8	5.3
20～29人	6,987,001	7,025,779	38,778	0.6	4.4
30人以上小計	132,372,358	139,343,798	6,971,440	5.3	87.4
30～49人	16,195,549	13,282,499	▲ 2,913,050	▲ 18.0	8.3
50～99人	16,110,065	28,825,040	12,714,975	78.9	18.1
100～199人	21,186,744	20,161,804	▲ 1,024,940	▲ 4.8	12.6
200～299人	8,082,834	8,322,678	239,844	3.0	5.2
300人～	70,797,166	68,751,777	▲ 2,045,389	▲ 2.9	43.1
(再掲) 小規模事業所	19,657,397	20,169,392	511,995	2.6	12.6
中規模事業所	61,575,192	70,592,021	9,016,829	14.6	44.3
大規模事業所	70,797,166	68,751,777	▲ 2,045,389	▲ 2.9	43.1

※小規模事業所:従業者4～29人
 中規模事業所:従業者30～299人
 大規模事業所:従業者300人以上

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



5 粗付加価値額

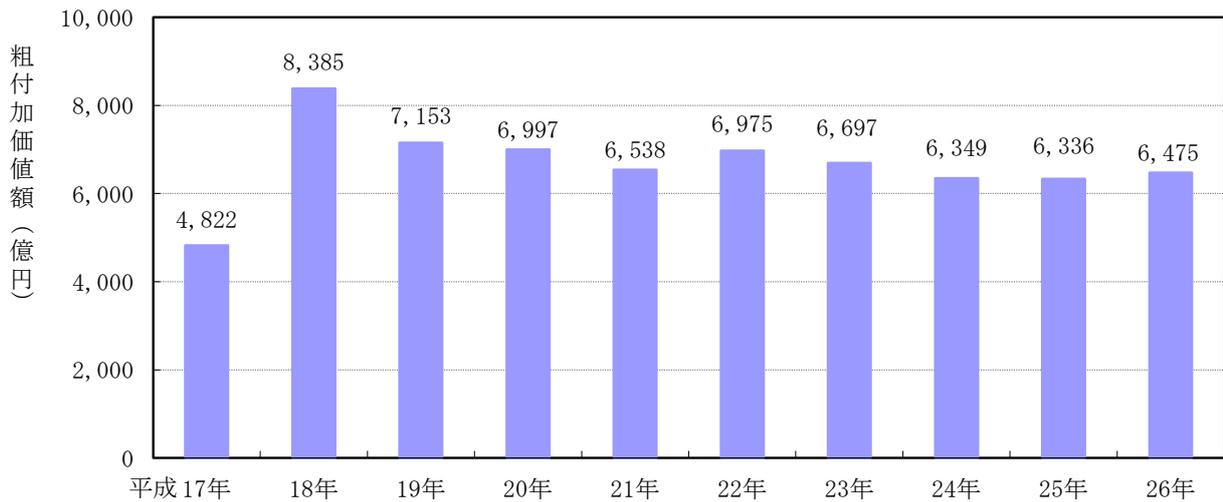
粗付加価値額は 6,475 億円で、前年に比べ 139 億円の増加（前年比 2.2%）となった。（図 13、表 9 を参照）

粗付加価値額を産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 79 億円、前年比 17.3%）、鉄鋼（同 63 億円、同 26.3%）、業務用機械（同 36 億円、同 11.6%）など 12 業種で増加し、非鉄金属（同▲45 億円、同▲1.7%）、輸送用機械（同▲31 億円、同▲19.0%）、パルプ・紙（同▲31 億円、同▲10.0%）など 10 業種で減少した。（図 14、表 9 参照）

産業別構成比を見ると、非鉄金属が 2,602 億円（構成比 40.2%）と最も多く、次いで食料品 813 億円（同 12.5%）、電子部品 533 億円（同 8.2%）の順となっており、この 3 業種で全体の 60.9%を占めている。（図 15、表 9 参照）

従業者規模別構成比を見ると、大規模事業所（300 人以上）が 3,590 億円で、全体の 55.4%となっている。（表 10、図 16 参照）

図 13 粗付加価値額の推移



注：平成19年調査から調査項目が追加されたことにより、平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図 14 産業別粗付加価値額の増減

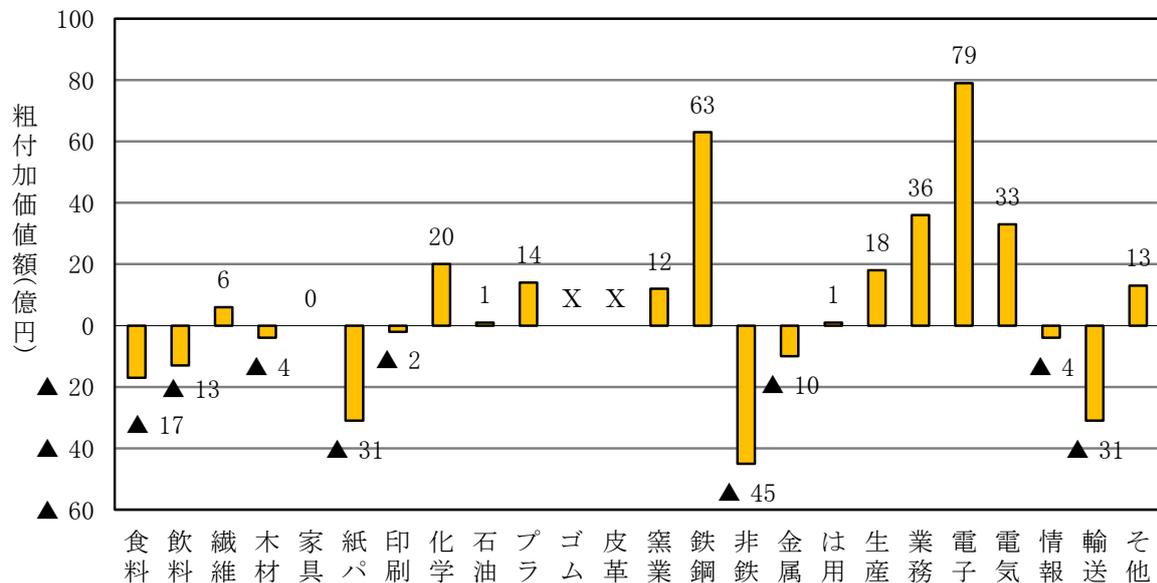


図15 産業別粗付加価値額の構成比

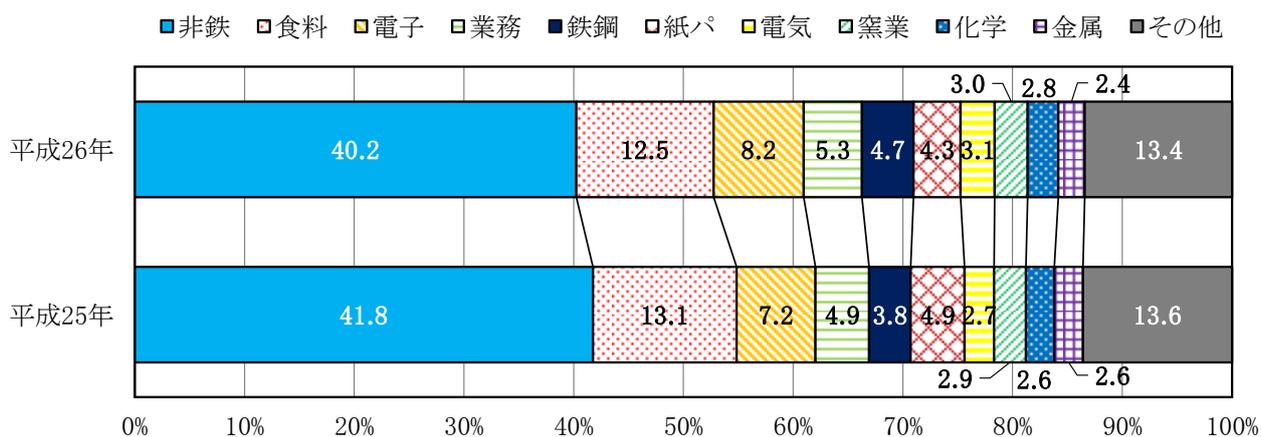


表9 産業別粗付加価値額

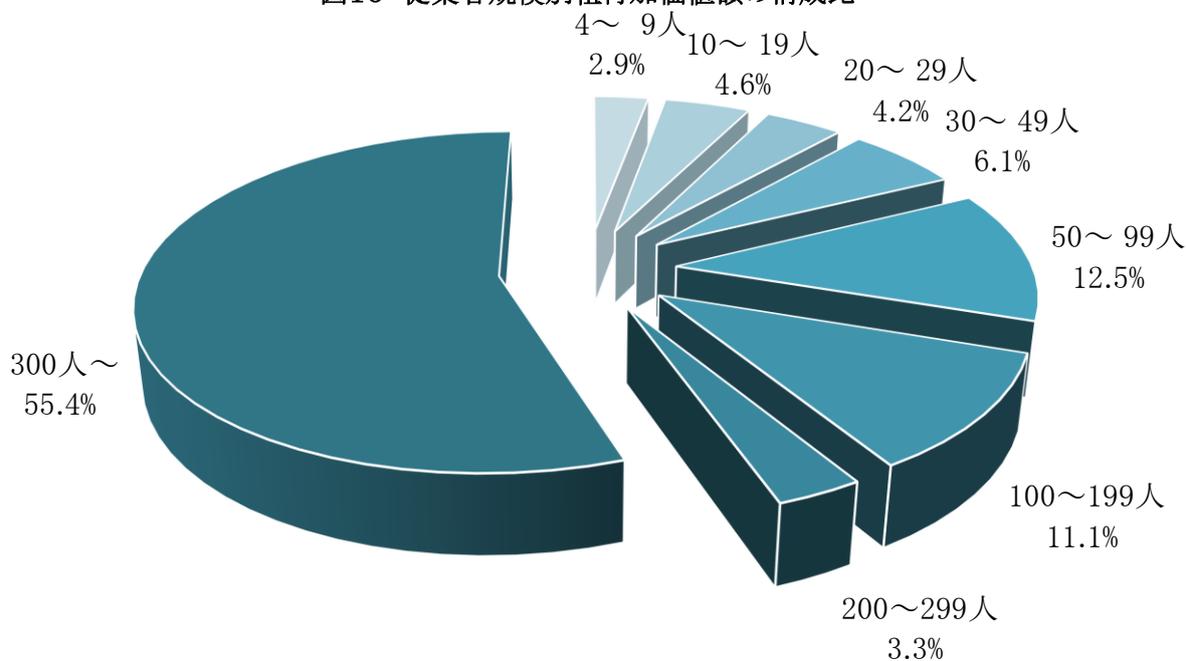
区分 産業別	粗 付 加 価 値 額				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合 計	63,361,142	64,753,746	1,392,604	2.2	100.0
09 食料品	8,293,295	8,126,250	▲ 167,045	▲ 2.0	12.5
10 飲料・飼料	1,396,742	1,267,781	▲ 128,961	▲ 9.2	2.0
11 繊維	1,298,949	1,361,437	62,488	4.8	2.1
12 木材・木製品	499,460	460,218	▲ 39,242	▲ 7.9	0.7
13 家具・装備品	258,460	256,886	▲ 1,574	▲ 0.6	0.4
14 パルプ・紙	3,127,765	2,816,157	▲ 311,608	▲ 10.0	4.3
15 印刷	917,398	902,218	▲ 15,180	▲ 1.7	1.4
16 化学	1,624,166	1,827,166	203,000	12.5	2.8
17 石油・石炭	236,969	247,724	10,755	4.5	0.4
18 プラスチック製品	428,927	567,908	138,981	32.4	0.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,847,813	1,966,797	118,984	6.4	3.0
22 鉄鋼	2,389,656	3,019,144	629,488	26.3	4.7
23 非鉄金属	26,480,540	26,029,607	▲ 450,933	▲ 1.7	40.2
24 金属製品	1,669,333	1,567,554	▲ 101,779	▲ 6.1	2.4
25 はん用機械	186,145	195,611	9,466	5.1	0.3
26 生産用機械	1,092,151	1,272,789	180,638	16.5	2.0
27 業務用機械	3,092,147	3,449,295	357,148	11.6	5.3
28 電子部品	4,539,067	5,325,423	786,356	17.3	8.2
29 電気機械	1,680,973	2,015,574	334,601	19.9	3.1
30 情報通信	264,477	220,634	▲ 43,843	▲ 16.6	0.3
31 輸送用機械	1,644,381	1,332,094	▲ 312,287	▲ 19.0	2.1
32 その他	263,769	390,909	127,140	48.2	0.6

表 10 従業者規模別粗付加価値額

区分 規模別	粗 付 加 価 値 額				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合 計	63,361,142	64,753,746	1,392,604	2.2	100.0
29人以下小計	7,619,982	7,510,971	▲ 109,011	▲ 1.4	11.6
4～9人	1,874,375	1,863,895	▲ 10,480	▲ 0.6	2.9
10～19人	3,164,926	2,951,629	▲ 213,297	▲ 6.7	4.6
20～29人	2,580,681	2,695,447	114,766	4.4	4.2
30人以上小計	55,741,160	57,242,775	1,501,615	2.7	88.4
30～49人	3,999,210	3,929,184	▲ 70,026	▲ 1.8	6.1
50～99人	5,341,123	8,096,843	2,755,720	51.6	12.5
100～199人	7,451,150	7,170,545	▲ 280,605	▲ 3.8	11.1
200～299人	2,627,391	2,148,279	▲ 479,112	▲ 18.2	3.3
300人～	36,322,286	35,897,924	▲ 424,362	▲ 1.2	55.4
(再掲)					
小規模事業所	7,619,982	7,510,971	▲ 109,011	▲ 1.4	11.6
中規模事業所	19,418,874	21,344,851	1,925,977	9.9	33.0
大規模事業所	36,322,286	35,897,924	▲ 424,362	▲ 1.2	55.4

※小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図16 従業者規模別粗付加価値額の構成比



6 生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は1兆3,214億円で、前年に比べ739億円の増加（前年比5.9%）となった。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額193億円、前年比15.5%）、食料品（同154億円、前年比6.7%）、電気機械（同102億円、同27.2%）など16業種で増加し、輸送用機械（同▲17億円、同▲5.5%）、情報通信（同▲2億円、同▲6.5%）、プラスチック製品（同▲2億円、同▲2.2%）の3業種で減少した。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が3,180億円（構成比24.1%）と最も多く、次いで食料品2,464億円（同18.7%）、電子部品1,438億円（同10.9%）の順となっており、この3業種で全体の53.7%を占めている。

図17 産業別生産額の構成比

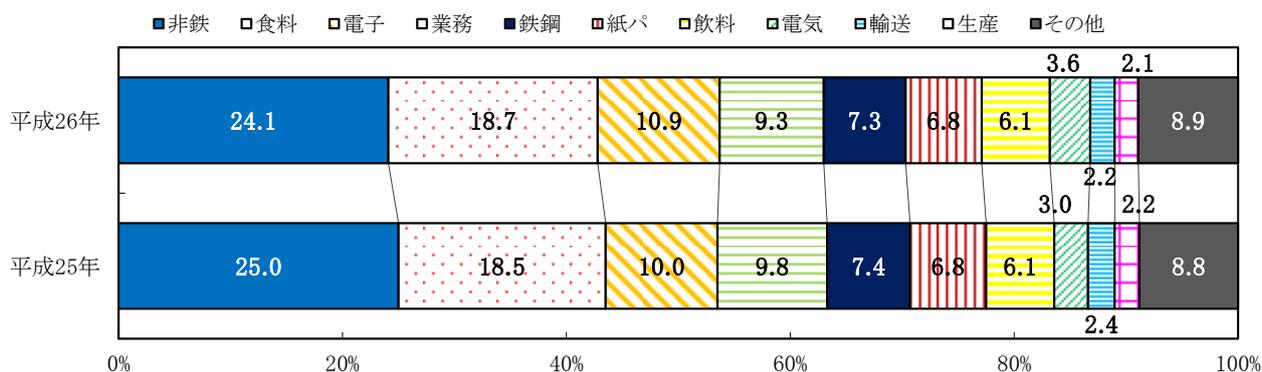


表1-1 産業別生産額

区分 産業別	生産額				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合計	124,743,793	132,137,614	7,393,821	5.9	100.0
09 食料品	23,104,027	24,643,673	1,539,646	6.7	18.7
10 飲料・飼料	7,575,837	8,115,726	539,889	7.1	6.1
11 繊維	1,705,347	1,733,113	27,766	1.6	1.3
12 木材・木製品	383,217	393,638	10,421	2.7	0.3
13 家具・装備品	X	234,835	X	X	0.2
14 パルプ・紙	8,520,339	9,021,467	501,128	5.9	6.8
15 印刷	1,031,277	1,094,518	63,241	6.1	0.8
16 化学	2,239,037	2,507,377	268,340	12.0	1.9
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	982,943	961,641	▲ 21,302	▲ 2.2	0.7
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1,521,674	1,849,730	328,056	21.6	1.4
22 鉄鋼	9,273,168	9,690,547	417,379	4.5	7.3
23 非鉄金属	31,175,314	31,797,626	622,312	2.0	24.1
24 金属製品	2,131,548	2,233,587	102,039	4.8	1.7
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	2,732,319	2,750,277	17,958	0.7	2.1
27 業務用機械	12,221,683	12,227,717	6,034	0.0	9.3
28 電子部品	12,451,733	14,376,872	1,925,139	15.5	10.9
29 電気機械	3,746,551	4,764,914	1,018,363	27.2	3.6
30 情報通信	342,937	320,678	▲ 22,259	▲ 6.5	0.2
31 輸送用機械	3,035,911	2,867,904	▲ 168,007	▲ 5.5	2.2
32 その他	164,459	337,011	172,552	104.9	0.3

7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

付加価値額は 5,173 億円で、前年に比べ 159 億円の増加（前年比 3.2%）となった。

産業別に前年と比較すると、電子部品（対前年増減額 68 億円、前年比 16.3%）、電気機械（同 50 億円、同 40.5%）、パルプ・紙（同 40 億円、同 20.8%）など 11 業種が増加し、非鉄金属（同▲54 億円、同▲2.2%）、鉄鋼（同▲15 億円、同▲7.7%）、飲料・飼料（同▲12 億円、同▲18.3%）など 8 業種で減少した。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が 2,362 億円（構成比 45.7%）と最も多く、次いで食料品の 570 億円（同 11.0%）、電子部品の 489 億円（同 9.4%）の順となっており、この 3 業種で全体の 66.1%を占めている。

図18 産業別付加価値額の構成比

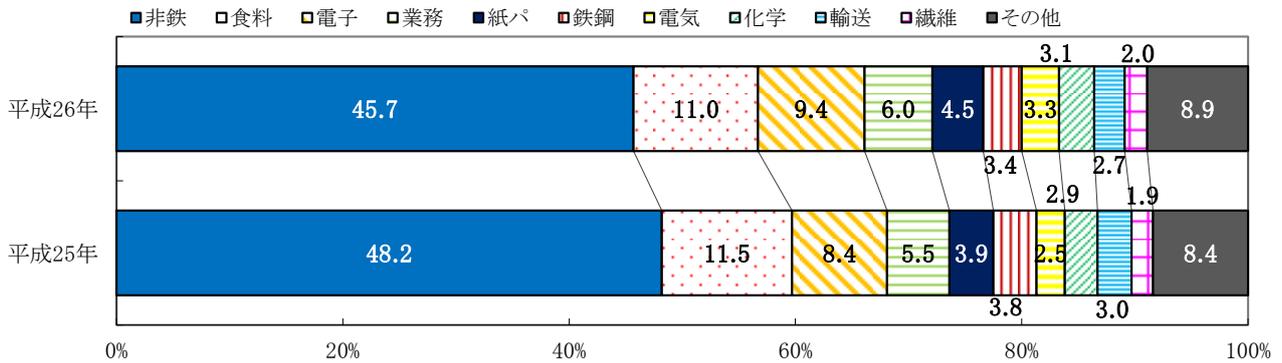


表 1 2 産業別付加価値額

区分 産業別	付 加 価 値 額				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合 計	50,138,994	51,730,513	1,591,519	3.2	100.0
09 食料品	5,788,547	5,698,977	▲ 89,570	▲ 1.5	11.0
10 飲料・飼料	667,473	545,135	▲ 122,338	▲ 18.3	1.1
11 繊維	966,320	1,017,714	51,394	5.3	2.0
12 木材・木製品	113,200	91,871	▲ 21,329	▲ 18.8	0.2
13 家具・装備品	X	116,103	X	X	0.2
14 パルプ・紙	1,938,911	2,342,167	403,256	20.8	4.5
15 印刷	488,544	483,325	▲ 5,219	▲ 1.1	0.9
16 化学	1,458,860	1,595,791	136,931	9.4	3.1
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	276,263	410,835	134,572	48.7	0.8
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	657,875	762,194	104,319	15.9	1.5
22 鉄鋼	1,883,278	1,738,056	▲ 145,222	▲ 7.7	3.4
23 非鉄金属	24,161,923	23,618,587	▲ 543,336	▲ 2.2	45.7
24 金属製品	835,428	859,757	24,329	2.9	1.7
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	652,043	799,595	147,552	22.6	1.5
27 業務用機械	2,764,887	3,088,081	323,194	11.7	6.0
28 電子部品	4,201,496	4,885,196	683,700	16.3	9.4
29 電気機械	1,233,530	1,732,675	499,145	40.5	3.3
30 情報通信	227,088	196,535	▲ 30,553	▲ 13.5	0.4
31 輸送用機械	1,488,144	1,410,195	▲ 77,949	▲ 5.2	2.7
32 その他	101,096	208,541	107,445	106.3	0.4

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は755億円で、前年に比べ15億円の増加（前年比2.1%）となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（対前年増減額75億円、前年比21.4%）、電子部品（同20億円、同76.4%）、電気機械（同7億円、同105.8%）など12業種で増加し、食料品（同▲54億円、同▲34.2%）、輸送機械（同▲22億円、同▲85.4%）、鉄鋼（同▲16億円、同▲24.2%）など7業種で減少した。

産業別構成比でみると、非鉄金属が425億円（構成比56.3%）と最も多く、次いで食料品103億円（同13.7%）、鉄鋼50億円（同6.7%）の順となっており、この3業種で全体の76.7%を占めている。

図19 産業別有形固定資産投資総額の構成比

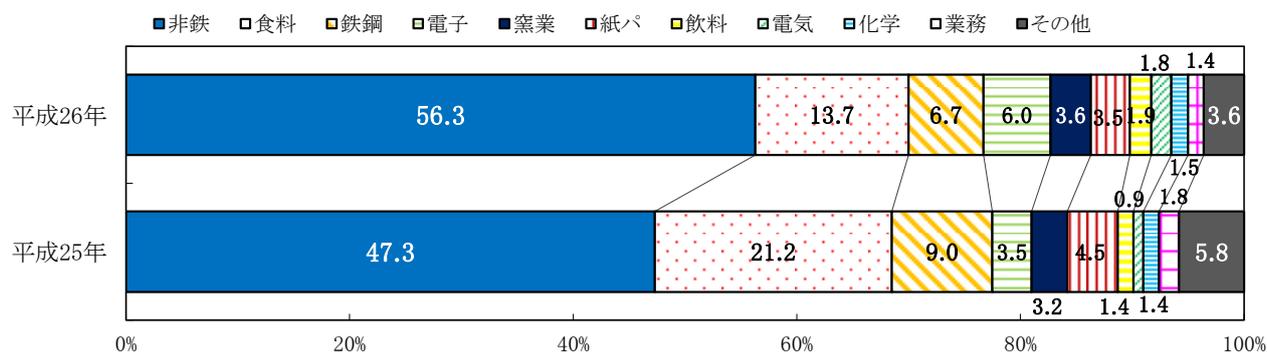


表13 産業別有形固定資産投資総額

区分 産業別	有形固定資産投資総額				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
合計	7,394,392	7,546,200	151,808	2.1	100.0
09 食料品	1,571,278	1,033,365	▲ 537,913	▲ 34.2	13.7
10 飲料・飼料	105,951	142,922	36,971	34.9	1.9
11 繊維	34,640	44,684	10,044	29.0	0.6
12 木材・木製品	2,234	3,291	1,057	47.3	0.0
13 家具・装備品	X	15,023	X	X	0.2
14 パルプ・紙	335,500	260,357	▲ 75,143	▲ 22.4	3.5
15 印刷	19,941	24,702	4,761	23.9	0.3
16 化学	100,934	111,933	10,999	10.9	1.5
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	22,523	18,583	▲ 3,940	▲ 17.5	0.2
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	236,772	272,147	35,375	14.9	3.6
22 鉄鋼	662,982	502,666	▲ 160,316	▲ 24.2	6.7
23 非鉄金属	3,501,164	4,251,032	749,868	21.4	56.3
24 金属製品	34,495	65,679	31,184	90.4	0.9
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	30,251	46,280	16,029	53.0	0.6
27 業務用機械	135,169	106,181	▲ 28,988	▲ 21.4	1.4
28 電子部品	256,767	453,048	196,281	76.4	6.0
29 電気機械	66,679	137,224	70,545	105.8	1.8
30 情報通信	4,577	7,834	3,257	71.2	0.1
31 輸送用機械	259,443	37,874	▲ 221,569	▲ 85.4	0.5
32 その他	6,165	3,721	▲ 2,444	▲ 39.6	0.0

9 1 事業所当たりの動向

(1) 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、県平均 38.3 人となり、前年に比べ 0.5 人の増加（前年比 1.3%）となっている。

産業別に前年と比較すると、輸送用機械（対前年増減数 6.3 人、前年比 19.9%）、情報通信（同 3.7 人、同 6.0%）、鉄鋼（同 2.5 人、同 4.6%）など 14 業種で増加し、非鉄金属（同▲10.8 人、同▲4.0%）、ゴム製品（同▲2.3 人、同▲8.5%）、業務用機械（同▲2.1 人、同▲1.4%）など 10 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 258.2 人（前年比▲4.0%）、業務用機械 141.8 人（同▲1.4%）、電子部品 91.7 人（同▲1.0%）となっている。

(2) 製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は、県平均で 10 億 7,482 万円となり、前年に比べ 5,969 万円の増加（前年比 5.9%）となっている。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（対前年増減額 6 億 2,311 万円、前年比 17.0%）、化学（同 3 億 5,448 万円、同 19.5%）、電気機械（同 2 億 8,026 万円、同 20.7%）など 18 業種で増加し、パルプ・紙（同▲2 億 6,411 万円、同▲9.3%）、業務用機械（同▲1 億 458 万円、同▲2.9%）、輸送用機械（同▲7,960 万円、同▲6.9%）など 4 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 249 億 1,830 万円（前年比 1.0%）、鉄鋼 42 億 9,101 万円（同 17.0%）、業務用機械 35 億 1,374 万円（同▲2.9%）となっている。

(3) 原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は、県平均で 6 億 2,794 万円となり、前年に比べ 4,325 万円の増加（前年比 7.4%）となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（対前年増減額 5 億 9,826 万円、前年比 13.9%）、鉄鋼（同 3 億 6,886 万円、同 13.0%）、電気機械（同 1 億 8,466 万円、同 21.2%）など 16 業種で増加し、業務用機械（同▲1 億 8,063 万円、同▲6.7%）、パルプ・紙（同▲1 億 4,879 円、同▲7.7%）、生産用機械（同▲3,797 万円、同▲9.0%）など 6 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 48 億 9,552 万円（前年比 13.9%）、鉄鋼 32 億 1,274 万円（同 13.0%）、業務用機械 25 億 2,823 万円（同▲6.7%）となっている。

(4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は、県平均で1億2,412万円となり、前年に比べ412万円の増加（前年比3.4%）となっている。

産業別に前年と比較すると、輸送用機械（対前年増減額3,271万円、前年比29.7%）、業務用機械（同2,547万円、同5.1%）、電気機械（同2,205万円、同10.5%）など19業種で増加し、非鉄金属（同▲7,111万円、同▲4.4%）、パルプ・紙（同▲2,913万円、同▲11.3%）、鉄鋼（同▲18万円、同▲0.1%）の3業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属15億4,371万円（前年比▲4.4%）、業務用機械5億2,572万円（同5.1%）、電子部品3億2,924万円（同6.4%）となっている。

(5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は4億4,689万円で、前年に比べ1,645万円の増加（前年比3.8%）となっている。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（対前年増減額2億5,425万円、前年比30.9%）、化学（同2億301万円、同20.0%）、電子部品（同9,786万円、同15.7%）など16業種で増加し、非鉄金属（同▲3億4,688万円、同▲1.7%）、パルプ・紙（同▲1億1,531万円、同▲12.5%）、輸送用機械（同▲7,366万円、同▲13.0%）など6業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属200億2,277万円（前年比▲1.7%）、化学12億1,811万円（同20.0%）、鉄鋼10億7,827万円（同30.9%）となっている。

表 1-4 産業別 1 事業所当たりの統計表

産業	区分		従業者数		製造品出荷額等		原材料使用額等		現金給与総額		粗付加価値額	
	平成25年 (人)	平成26年 (人)	前年比 (%)	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	前年比 (%)	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	前年比 (%)	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	前年比 (%)
県平均	37.8	38.3	1.3	101,513	107,482	5.9	58,469	62,794	7.4	12,000	12,412	3.4
09 食料品	38.3	39.0	1.9	75,955	81,406	7.2	55,478	60,885	9.7	9,116	9,253	1.5
10 飲料・飼料	16.6	17.7	6.5	132,552	141,225	6.5	111,064	121,721	9.6	5,620	5,987	6.5
11 繊維	39.4	38.7	▲ 1.9	14,638	15,043	2.8	5,360	5,177	▲ 3.4	6,701	6,814	1.7
12 木材・木製品	11.2	11.4	2.0	20,904	22,909	9.6	13,450	15,486	15.1	3,005	3,140	4.5
13 家具・装備品	10.5	10.3	▲ 1.8	12,926	13,468	4.2	5,940	6,332	6.6	2,875	2,937	2.2
14 パルプ・紙	49.5	49.9	0.8	284,866	258,455	▲ 9.3	192,873	177,994	▲ 7.7	25,684	22,771	▲ 11.3
15 印刷	16.6	17.1	2.8	18,696	19,738	5.6	8,271	9,124	10.3	4,844	5,015	3.5
16 化学	33.8	35.3	4.3	181,890	217,338	19.5	80,380	95,527	18.8	19,678	21,196	7.7
17 石油・石炭	7.8	7.6	▲ 3.1	49,182	50,886	3.5	34,372	35,403	3.0	2,720	2,843	4.5
18 プラスチック製品	39.2	37.2	▲ 5.1	65,726	71,865	9.3	49,840	49,148	▲ 1.4	11,989	12,192	1.7
19 ゴム製品	26.7	24.4	▲ 8.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	27.0	27.0	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	16.8	17.2	2.6	44,233	45,864	3.7	25,568	26,196	2.5	5,887	6,085	3.4
22 鉄鋼	54.8	57.3	4.6	366,790	429,101	17.0	284,388	321,274	13.0	27,490	27,472	▲ 0.1
23 非鉄金属	269.0	258.2	▲ 4.0	2,486,691	2,491,830	1.0	429,726	489,552	13.9	161,482	154,371	▲ 4.4
24 金属製品	17.9	18.6	3.9	30,608	31,688	3.5	17,962	19,630	9.3	5,879	6,364	8.2
25 はん用機械	13.0	13.3	2.5	14,471	17,132	18.4	6,010	8,240	37.1	4,280	4,580	7.0
26 生産用機械	33.0	32.1	▲ 2.6	62,025	61,099	▲ 1.5	42,168	38,371	▲ 9.0	11,564	11,565	0.0
27 業務用機械	143.9	141.8	▲ 1.4	361,832	351,374	▲ 2.9	270,886	252,823	▲ 6.7	50,025	52,572	5.1
28 電子部品	92.6	91.7	▲ 1.0	176,869	198,499	12.2	114,690	126,534	10.3	30,932	32,924	6.4
29 電気機械	69.9	71.3	1.9	135,187	163,213	20.7	87,159	105,625	21.2	21,040	23,245	10.5
30 情報通信	60.6	64.3	6.0	36,978	40,393	9.2	10,530	12,814	21.7	20,509	20,977	2.3
31 輸送用機械	31.6	37.9	19.9	116,058	108,098	▲ 6.9	59,356	58,762	▲ 1.0	11,012	14,283	29.7
32 その他	12.7	12.4	▲ 2.1	12,548	16,577	32.1	5,607	6,805	21.4	2,867	3,253	13.5

10 従業者1人当たりの動向

(1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、県平均で2,808万円となり、前年に比べ123万円の増加（前年比4.6%）となっている。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（対前年増減額792万円、前年比11.8%）、化学（同784万円、同14.6%）、非鉄金属（同480万円、同5.2%）など18業種で増加し、輸送用機械（同▲817万円、同▲22.3%）、パルプ・紙（同▲573万円、同▲10.0%）、業務用機械（同▲38万円、同▲1.5%）など4業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属9,650万円（前年比5.2%）、飲料・飼料7,989万円（同0.1%）、鉄鋼7,486万円（同11.8%）となっている。

(2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は、県平均で1,640万円となり、前年に比べ93万円の増加（前年比6.0%）となっている。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（対前年増減額415万円、前年比8.0%）、化学（同322万円、同14.0%）、非鉄金属（同299万円、同18.7%）など16業種で増加し、パルプ・紙（同▲328万円、同▲8.4%）、輸送用機械（同▲326万円、同▲17.4%）、業務用機械（同▲100万円、同▲5.3%）など6業種で減少した。

なお、上位3業種は、飲料・飼料6,886万円（前年比2.9%）、鉄鋼5,605万円（同8.0%）、石油・石炭4,681万円（同6.4%）となっている。

(3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は、県平均で324万円となり、前年に比べ7万円の増加（前年比2.2%）となっている。

産業別に前年と比較すると、輸送用機械（対前年増減額29万円、前年比8.3%）、石油・石炭（同28万円、同8.0%）、電子部品（同25万円、同7.5%）など16業種で増加し、パルプ・紙（同▲63万円、同▲12.1%）、鉄鋼（同▲23万円、同▲4.6%）、情報通信（同▲12万円、同▲3.6%）など5業種で減少した。

なお、上位3業種は、化学601万円（前年比3.3%）、非鉄金属598万円（同▲0.3%）、鉄鋼479万円（同▲4.6%）となっている。

(4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は、県平均で1,167万円となり、前年に比べ28万円の増加（前年比2.5%）となっている。

産業別に前年と比較すると、化学（対前年増減額452万円、前年比15.1%）、鉄鋼（同377万円、同25.1%）、プラスチック製品（同206万円、同50.9%）など14業種で増加し、輸送用機械（同▲491万円、同▲27.4%）、パルプ・紙（同▲245万円、同▲13.2%）、飲料・飼料（同▲191万円、同▲14.8%）など8業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属7,754万円（前年比▲2.4%）、化学3,454万円（同15.1%）、石油・石炭2,047万円（同▲8.0%）となっている。

表 15 産業別従業者 1 人当たりの統計表

産業	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	前年比 (%)									
区分												
県平均	2,685	2,808	4.6	1,547	1,640	6.0	317	324	2.2	1,139	1,167	2.5
09 食料品	1,982	2,086	5.2	1,448	1,560	7.7	238	237	▲ 0.4	534	526	▲ 1.5
10 飲料・飼料	7,985	7,989	0.1	6,691	6,886	2.9	339	339	0.0	1,294	1,103	▲ 14.8
11 繊維	372	389	4.6	136	134	▲ 1.5	170	176	3.5	236	255	8.1
12 木材・木製品	1,862	2,006	7.7	1,198	1,356	13.2	268	275	2.6	664	650	▲ 2.1
13 家具・装備品	1,226	1,307	6.6	564	614	8.9	273	285	4.4	663	692	4.4
14 パルプ・紙	5,751	5,178	▲ 10.0	3,894	3,566	▲ 8.4	519	456	▲ 12.1	1,857	1,612	▲ 13.2
15 印刷	1,126	1,156	2.7	498	534	7.2	292	294	0.7	628	622	▲ 1.0
16 化学	5,379	6,163	14.6	2,377	2,709	14.0	582	601	3.3	3,002	3,454	15.1
17 石油・石炭	6,295	6,729	6.9	4,400	4,681	6.4	348	376	8.0	1,896	2,047	8.0
18 プラスチック製品	1,676	1,932	15.3	1,271	1,321	3.9	306	328	7.2	405	611	50.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,638	2,662	0.9	1,525	1,520	▲ 0.3	351	353	0.6	1,113	1,141	2.5
22 鉄鋼	6,694	7,486	11.8	5,190	5,605	8.0	502	479	▲ 4.6	1,504	1,881	25.1
23 非鉄金属	9,170	9,650	5.2	1,597	1,896	18.7	600	598	▲ 0.3	7,572	7,754	2.4
24 金属製品	1,710	1,704	▲ 0.4	1,003	1,056	5.3	328	342	4.3	706	649	▲ 8.1
25 はん用機械	1,113	1,286	15.5	462	619	34.0	329	344	4.6	651	668	2.6
26 生産用機械	1,877	1,902	1.3	1,276	1,194	▲ 6.4	350	360	2.9	601	707	17.6
27 業務用機械	2,515	2,477	▲ 1.5	1,883	1,783	▲ 5.3	348	371	6.6	632	695	10.0
28 電子部品	1,911	2,165	13.3	1,239	1,380	11.4	334	359	7.5	672	785	16.8
29 電気機械	1,934	2,290	18.4	1,247	1,482	18.8	301	326	8.3	687	808	17.6
30 情報通信	610	629	3.1	174	199	14.4	338	326	▲ 3.6	436	429	▲ 1.6
31 輸送用機械	3,670	2,853	▲ 22.3	1,877	1,551	▲ 17.4	348	377	8.3	1,793	1,302	▲ 27.4
32 その他	989	1,334	34.9	442	548	24.0	226	262	15.9	547	787	43.9

11 地域別(広域行政圏別)の動向

(1) 事業所数

前年に比べると、地域別事業所数は、三八地域で▲7 事業所（前年比▲1.5%）、西北地域で▲6 事業所（同▲3.9%）、東青地域で▲3 事業所（同▲1.4%）など 6 圏域すべてで減少した。

地域別事業所数は、三八地域が 457 事業所（構成比 31.5%）で最も多く、次いで中南地域 308 事業所（同 21.3%）、上北地域 261 事業所（同 18.0%）となっている。

(2) 従業者数

前年に比べると、地域別従業者数は、上北地域で 230 人（前年比 2.0%）、三八地域で 3 人（同 0.0%）の 2 圏域で増加となり、東青地域で▲142 人（同▲2.3%）、中南地域で▲101 人（同▲0.7%）、西北地域で▲97 人（同▲2.6%）など 4 圏域において減少した。

地域別従業者数は、三八地域が 16,482 人（構成比 29.7%）と最も多く、次いで中南地域 15,042 人（同 27.1%）、上北地域 12,024 人（同 21.7%）などとなっている。

(3) 製造品出荷額等

前年に比べると、地域別製造品出荷額等は、上北地域で 309 億円（前年比 6.3%）、中南地域で 251 億円（同 8.5%）、三八地域で 142 億円（同 2.6%）など 5 圏域で増加となり、東青地域で▲6 億円（同▲0.6%）の 1 圏域のみで減少した。

地域別製造品出荷額等は、三八地域が 5,720 億円（構成比 35.9%）と最も多く、次いで上北地域 5,250 億円（同 32.9%）、中南地域 3,222 億円（同 20.2%）などとなっている。

(4) 粗付加価値額

前年に比べると、地域別粗付加価値額は、中南地域で 164 億円（前年比 17.2%）、上北地域で 27 億円（同 0.9%）など 3 圏域で増加し、東青地域で▲41 億円（同▲10.3%）、三八地域で▲15 億円（同▲1.0%）など 2 圏域で減少した。

地域別粗付加価値額は、上北地域が 3,211 億円（構成比 49.6%）と最も多く、次いで三八地域 1,495 億円（同 23.1%）、中南地域 1,115 億円（同 17.2%）などとなっている。

図 2 0 広域行政圏域別事業所数の構成比

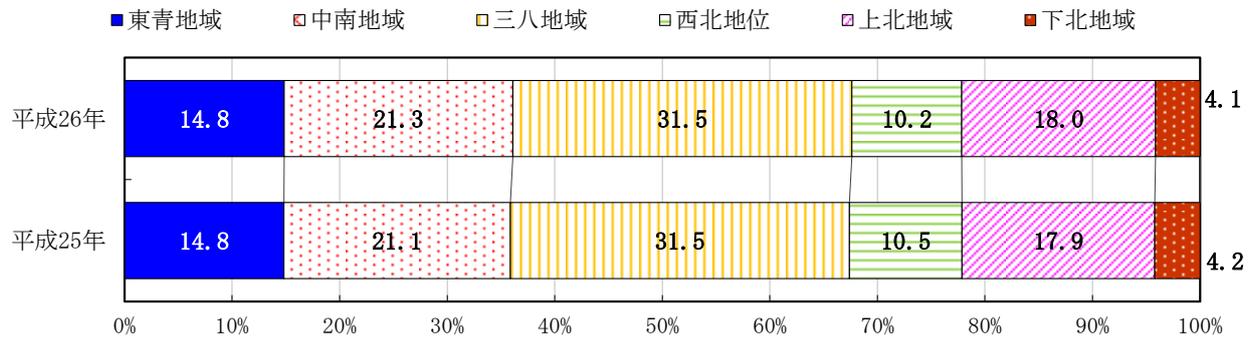


図 2 1 広域行政圏域別従業者数の構成比

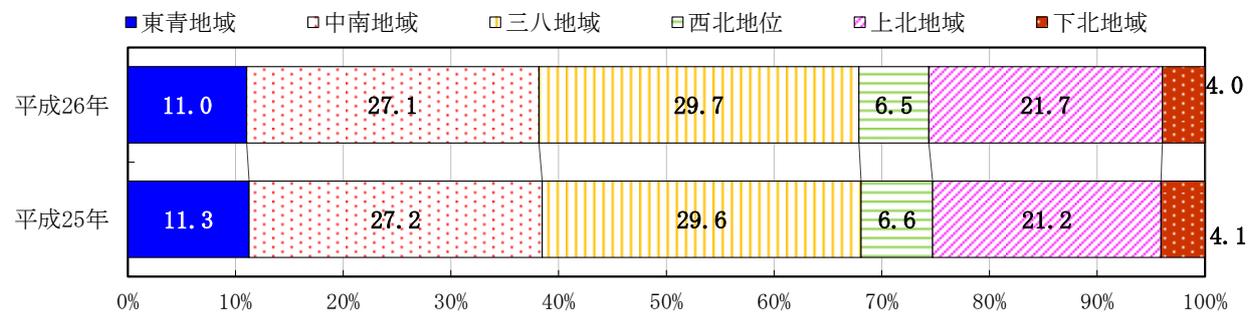


図 2 2 広域行政圏域別製造品出荷額等の構成比

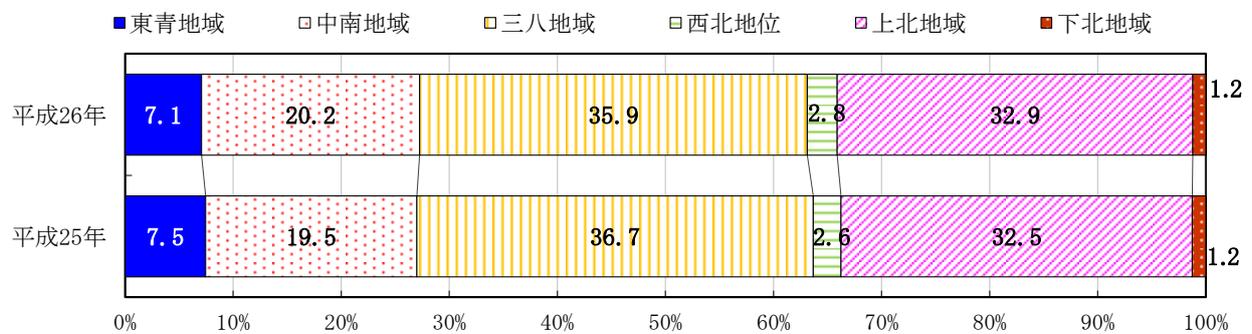


図 2 3 広域行政圏域別粗付加価値額の構成比

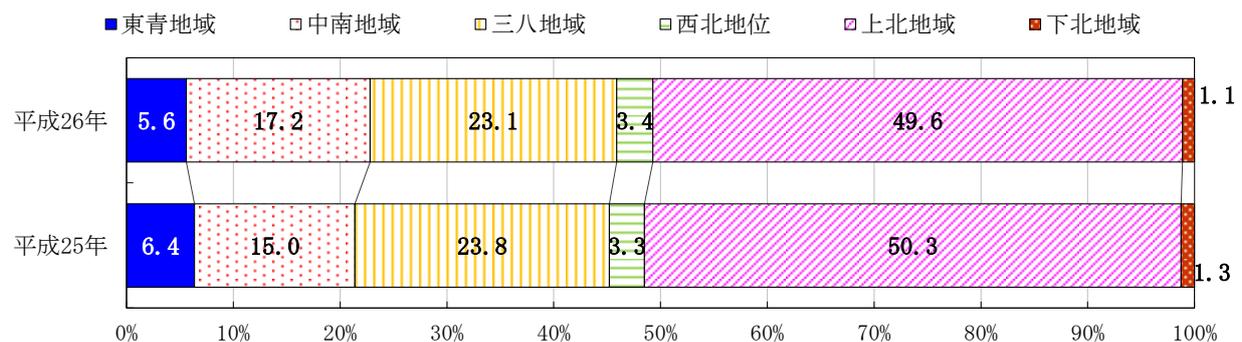


表 1.6 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業所数				区分 圏域	従業者数				
	平成25年 (事業所)	平成26年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)		平成26年 構成比 (%)	平成25年 (人)	平成26年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)
県 計	1,472	1,449	▲ 23	▲ 1.6	100.0	55,647	55,464	▲ 183	▲ 0.3	100.0
東青地域	218	215	▲ 3	▲ 1.4	14.8	6,270	6,128	▲ 142	▲ 2.3	11.0
中南地域	310	308	▲ 2	▲ 0.6	21.3	15,143	15,042	▲ 101	▲ 0.7	27.1
三八地域	464	457	▲ 7	▲ 1.5	31.5	16,479	16,482	3	0.0	29.7
西北地域	154	148	▲ 6	▲ 3.9	10.2	3,693	3,596	▲ 97	▲ 2.6	6.5
上北地域	264	261	▲ 3	▲ 1.1	18.0	11,794	12,024	230	2.0	21.7
下北地域	62	60	▲ 2	▲ 3.2	4.1	2,268	2,192	▲ 76	▲ 3.4	4.0

区分 圏域	製造品出荷額等				区分 圏域	粗付加価値額				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)		平成26年 構成比 (%)	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)
県 計	152,029,755	159,513,190	7,483,435	4.9	100.0	63,361,142	64,753,746	1,392,604	2.2	100.0
東青地域	11,342,210	11,279,751	▲ 62,459	▲ 0.6	7.1	4,035,821	3,621,991	▲ 413,830	▲ 10.3	5.6
中南地域	29,700,604	32,215,437	2,514,833	8.5	20.2	9,511,409	11,149,632	1,638,223	17.2	17.2
三八地域	55,773,211	57,196,131	1,422,920	2.6	35.9	15,104,780	14,951,939	▲ 152,841	▲ 1.0	23.1
西北地域	3,908,587	4,412,808	504,221	12.9	2.8	2,068,247	2,182,403	114,156	5.5	3.4
上北地域	49,405,767	52,495,219	3,089,452	6.3	32.9	31,840,557	32,114,462	273,905	0.9	49.6
下北地域	1,899,376	1,913,844	14,468	0.8	1.2	800,328	733,319	▲ 67,009	▲ 8.4	1.1

図 2 4 東青地域の
製造品出荷額等構成比

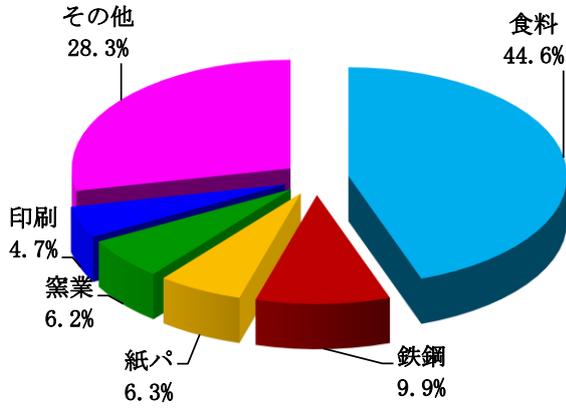


図 2 7 西北地域の
製造品出荷額等構成比

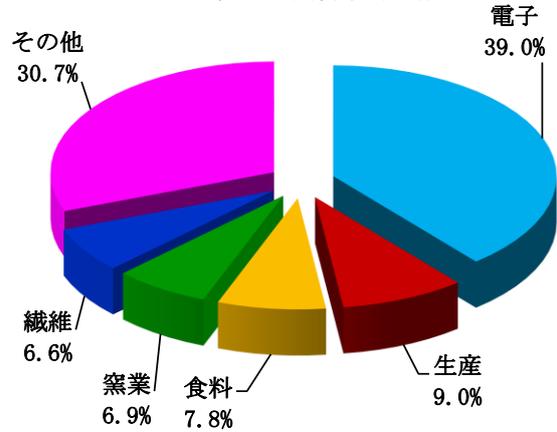


図 2 5 中南地域の
製造品出荷額等構成比

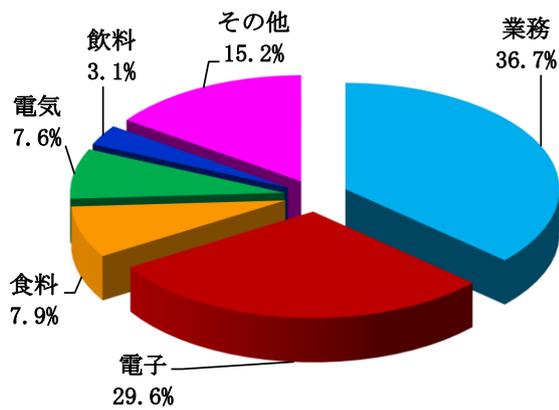


図 2 8 上北地域の
製造品出荷額等構成比

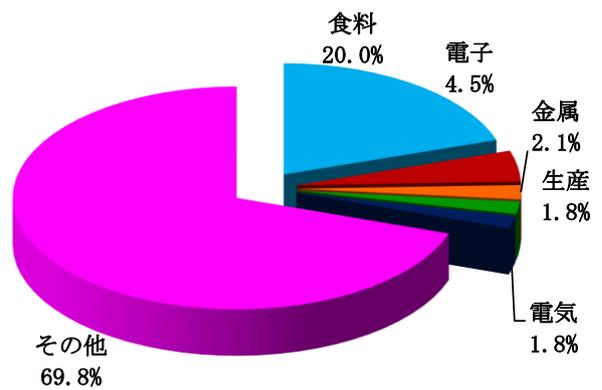


図 2 6 三八地域の
製造品出荷額等構成比

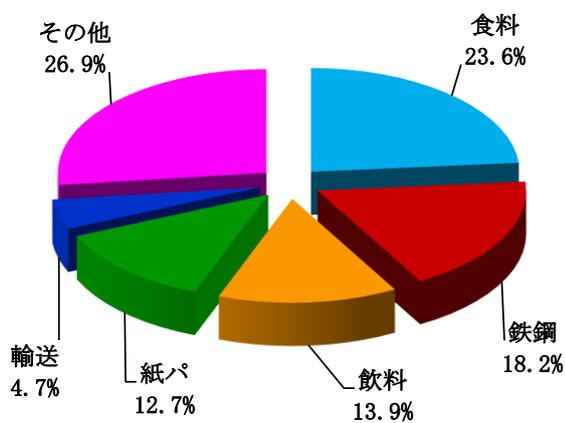
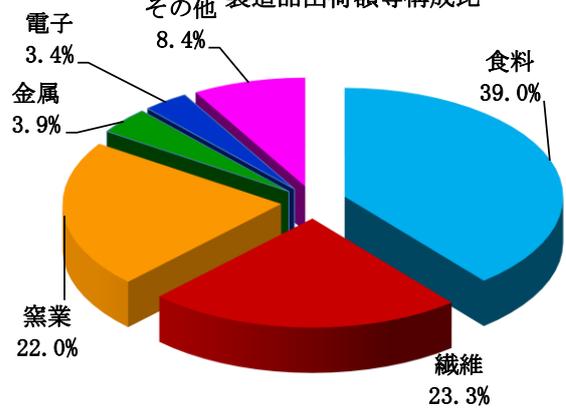


図 2 9 下北地域の
製造品出荷額等構成比



注 1 : 東青地区の「業務」は、秘匿のため「その他」に含めた。
注 2 : 上北地域の「非鉄」及び「化学」は、秘匿のため「その他」に含めた。

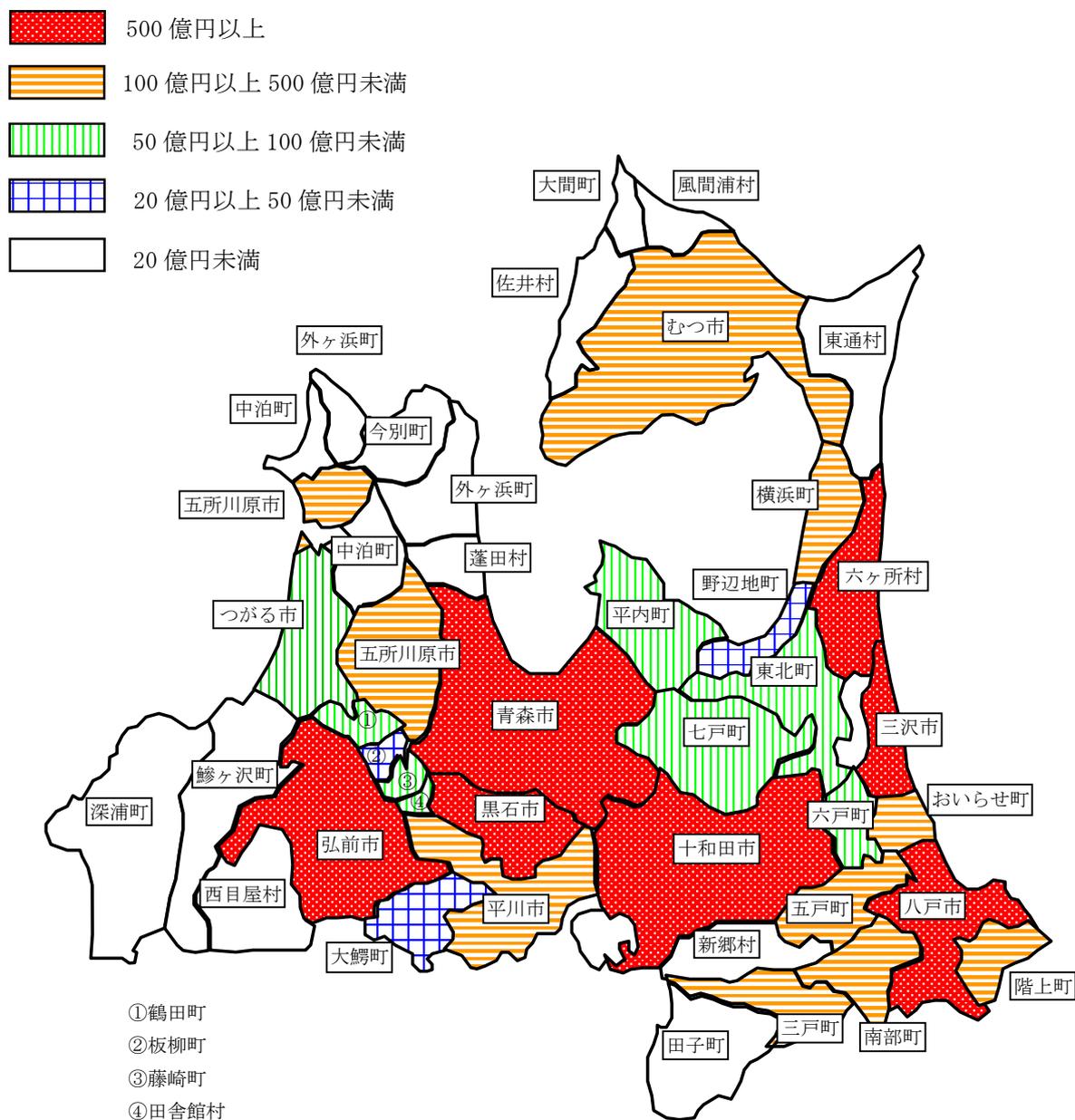
表 1 7 市町村別事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村	事業所数					区分 市町村	従業者数				
	平成25年 (事業所)	平成26年 (事業所)	対前年 増減数 (事業所)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)		平成25年 (人)	平成26年 (人)	対前年 増減数 (人)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
県 計	1,472	1,449	▲ 23	▲ 1.6	100.0	県 計	55,647	55,464	▲ 183	▲ 0.3	100.0
青 森 市	187	183	▲ 4	▲ 2.1	12.6	青 森 市	5,439	5,304	▲ 135	▲ 2.5	9.6
弘 前 市	177	177	0	0.0	12.2	弘 前 市	8,277	8,261	▲ 16	▲ 0.2	14.9
八 戸 市	347	343	▲ 4	▲ 1.2	23.7	八 戸 市	13,166	13,172	6	0.0	23.7
黒 石 市	45	43	▲ 2	▲ 4.4	3.0	黒 石 市	2,422	2,455	33	1.4	4.4
五所川原市	64	62	▲ 2	▲ 3.1	4.3	五所川原市	1,419	1,431	12	0.8	2.6
十和田市	93	94	1	1.1	6.5	十和田市	2,836	2,924	88	3.1	5.3
三 沢 市	29	29	0	0.0	2.0	三 沢 市	2,155	2,341	186	8.6	4.2
む つ 市	44	41	▲ 3	▲ 6.8	2.8	む つ 市	1,917	1,848	▲ 69	▲ 3.6	3.3
つがる市	33	31	▲ 2	▲ 6.1	2.1	つがる市	791	741	▲ 50	▲ 6.3	1.3
平 川 市	43	42	▲ 1	▲ 2.3	2.9	平 川 市	2,720	2,643	▲ 77	▲ 2.8	4.8
平 内 町	21	22	1	4.8	1.5	平 内 町	453	476	23	5.1	0.9
今 別 町	1	1	0	0.0	0.1	今 別 町	7	6	▲ 1	▲ 14.3	0.0
蓬 田 村	1	1	0	0.0	0.1	蓬 田 村	244	228	▲ 16	▲ 6.6	0.4
外ヶ浜町	8	8	0	0.0	0.6	外ヶ浜町	127	114	▲ 13	▲ 10.2	0.2
鯹ヶ沢町	15	15	0	0.0	1.0	鯹ヶ沢町	235	223	▲ 12	▲ 5.1	0.4
深 浦 町	8	8	0	0.0	0.6	深 浦 町	125	136	11	8.8	0.2
西目屋村	-	0	-	-	-	西目屋村	-	0	-	-	-
藤 崎 町	13	13	0	0.0	0.9	藤 崎 町	766	764	▲ 2	▲ 0.3	1.4
大 鰐 町	10	10	0	0.0	0.7	大 鰐 町	327	326	▲ 1	▲ 0.3	0.6
田舎館村	22	23	1	4.5	1.6	田舎館村	631	593	▲ 38	▲ 6.0	1.1
板 柳 町	12	10	▲ 2	▲ 16.7	0.7	板 柳 町	328	303	▲ 25	▲ 7.6	0.5
鶴 田 町	12	12	0	0.0	0.8	鶴 田 町	614	586	▲ 28	▲ 4.6	1.1
中 泊 町	10	10	0	0.0	0.7	中 泊 町	181	176	▲ 5	▲ 2.8	0.3
野辺地町	13	12	▲ 1	▲ 7.7	0.8	野辺地町	434	423	▲ 11	▲ 2.5	0.8
七 戸 町	28	27	▲ 1	▲ 3.6	1.9	七 戸 町	616	657	41	6.7	1.2
六 戸 町	20	20	0	0.0	1.4	六 戸 町	406	403	▲ 3	▲ 0.7	0.7
横 浜 町	8	8	0	0.0	0.6	横 浜 町	652	657	5	0.8	1.2
東 北 町	19	19	0	0.0	1.3	東 北 町	465	459	▲ 6	▲ 1.3	0.8
六ヶ所村	14	13	▲ 1	▲ 7.1	0.9	六ヶ所村	2,828	2,798	▲ 30	▲ 1.1	5.0
おいらせ町	40	39	▲ 1	▲ 2.5	2.7	おいらせ町	1,402	1,362	▲ 40	▲ 2.9	2.5
大 間 町	6	6	0	0.0	0.4	大 間 町	56	52	▲ 4	▲ 7.1	0.1
東 通 村	5	4	▲ 1	▲ 20.0	0.3	東 通 村	154	134	▲ 20	▲ 13.0	0.2
風間浦村	6	8	2	33.3	0.6	風間浦村	110	125	15	13.6	0.2
佐 井 村	1	1	0	0.0	0.1	佐 井 村	31	33	2	6.5	0.1
三 戸 町	19	19	0	0.0	1.3	三 戸 町	580	454	▲ 126	▲ 21.7	0.8
五 戸 町	40	40	0	0.0	2.8	五 戸 町	1,177	1,193	16	1.4	2.2
田 子 町	12	13	1	8.3	0.9	田 子 町	389	408	19	4.9	0.7
南 部 町	28	25	▲ 3	▲ 10.7	1.7	南 部 町	608	629	21	3.5	1.1
階 上 町	17	16	▲ 1	▲ 5.9	1.1	階 上 町	549	615	66	12.0	1.1
新 郷 村	1	1	0	0.0	0.1	新 郷 村	10	11	1	10.0	0.0

表 18 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村	製 造 品 出 荷 額 等					区分 市町村	粗 付 加 価 値 額				
	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)		平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減額 (万円)	前年比 (%)	平成26年 構成比 (%)
県 計	152,029,755	159,513,190	7,483,435	4.9	100.0	県 計	63,361,142	64,753,746	1,392,604	2.2	100.0
青 森 市	10,307,959	10,221,521	▲ 86,438	▲ 0.8	6.4	青 森 市	3,638,351	3,169,169	▲ 469,182	▲ 12.9	4.9
弘 前 市	19,406,148	20,227,556	821,408	4.2	12.7	弘 前 市	6,333,163	7,129,164	796,001	12.6	11.0
八 戸 市	49,068,446	50,155,844	1,087,398	2.2	31.4	八 戸 市	13,635,618	13,254,876	▲ 380,742	▲ 2.8	20.5
黒 石 市	4,804,686	5,547,692	743,006	15.5	3.5	黒 石 市	1,325,768	1,548,682	222,914	16.8	2.4
五所川原市	1,956,360	2,249,038	292,678	15.0	1.4	五所川原市	994,928	985,706	▲ 9,222	▲ 0.9	1.5
十和田市	5,096,152	5,590,165	494,013	9.7	3.5	十和田市	1,894,576	1,920,521	25,945	1.4	3.0
三 沢 市	5,704,099	7,116,102	1,412,003	24.8	4.5	三 沢 市	2,354,858	2,701,887	347,029	14.7	4.2
む つ 市	1,361,066	1,253,638	▲ 107,428	▲ 7.9	0.8	む つ 市	593,086	529,898	▲ 63,188	▲ 10.7	0.8
つがる市	570,261	500,190	▲ 70,071	▲ 12.3	0.3	つがる市	304,712	268,797	▲ 35,915	▲ 11.8	0.4
平 川 市	3,954,226	4,717,532	763,306	19.3	3.0	平 川 市	1,214,279	1,781,234	566,955	46.7	2.8
平 内 町	813,111	870,750	57,639	7.1	0.5	平 内 町	276,440	343,395	66,955	24.2	0.5
今 別 町	X	X	X	X	X	今 別 町	X	X	X	X	X
蓬 田 村	X	X	X	X	X	蓬 田 村	X	X	X	X	X
外ヶ浜町	132,043	93,242	▲ 38,801	▲ 29.4	0.1	外ヶ浜町	60,031	43,239	▲ 16,792	▲ 28.0	0.1
鯉ヶ沢町	178,338	184,792	6,454	3.6	0.1	鯉ヶ沢町	76,831	74,720	▲ 2,111	▲ 2.7	0.1
深 浦 町	83,722	77,359	▲ 6,363	▲ 7.6	0.0	深 浦 町	48,674	41,132	▲ 7,542	▲ 15.5	0.1
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤 崎 町	577,981	664,649	86,668	15.0	0.4	藤 崎 町	214,962	262,412	47,450	22.1	0.4
大 鰐 町	248,350	235,568	▲ 12,782	▲ 5.1	0.1	大 鰐 町	106,791	70,802	▲ 35,989	▲ 33.7	0.1
田舎館村	709,213	822,440	113,227	16.0	0.5	田舎館村	316,446	357,338	40,892	12.9	0.6
板 柳 町	307,015	327,894	20,879	6.8	0.2	板 柳 町	137,818	129,498	▲ 8,320	▲ 6.0	0.2
鶴 田 町	707,417	953,025	245,608	34.7	0.6	鶴 田 町	462,110	624,497	162,387	35.1	1.0
中 泊 町	105,474	120,510	15,036	14.3	0.1	中 泊 町	43,174	58,053	14,879	34.5	0.1
野辺地町	497,679	465,075	▲ 32,604	▲ 6.6	0.3	野辺地町	197,761	154,216	▲ 43,545	▲ 22.0	0.2
七 戸 町	637,573	717,350	79,777	12.5	0.4	七 戸 町	278,933	296,702	17,769	6.4	0.5
六 戸 町	691,483	801,946	110,463	16.0	0.5	六 戸 町	317,603	430,814	113,211	35.6	0.7
横 浜 町	1,444,001	1,644,621	200,620	13.9	1.0	横 浜 町	285,281	257,713	▲ 27,568	▲ 9.7	0.4
東 北 町	839,735	783,737	▲ 55,998	▲ 6.7	0.5	東 北 町	341,343	301,709	▲ 39,634	▲ 11.6	0.5
六ヶ所村	31,046,124	31,766,270	720,146	2.3	19.9	六ヶ所村	25,431,344	25,149,555	▲ 281,789	▲ 1.1	38.8
おいらせ町	3,448,921	3,609,953	161,032	4.7	2.3	おいらせ町	738,858	901,345	162,487	22.0	1.4
大 間 町	131,999	183,148	51,149	38.7	0.1	大 間 町	30,319	45,718	15,399	50.8	0.1
東 通 村	X	X	X	X	X	東 通 村	X	X	X	X	X
風間浦村	71,198	89,090	17,892	25.1	0.1	風間浦村	36,249	40,641	4,392	12.1	0.1
佐 井 村	X	X	X	X	X	佐 井 村	X	X	X	X	X
三 戸 町	1,685,643	1,358,895	▲ 326,748	▲ 19.4	0.9	三 戸 町	192,498	250,212	57,714	30.0	0.4
五 戸 町	1,807,293	1,896,655	89,362	4.9	1.2	五 戸 町	514,824	584,466	69,642	13.5	0.9
田 子 町	X	X	X	X	X	田 子 町	X	X	X	X	X
南 部 町	1,250,837	1,665,378	414,541	33.1	1.0	南 部 町	354,631	429,459	74,828	21.1	0.7
階 上 町	1,057,217	1,121,747	64,530	6.1	0.7	階 上 町	270,945	243,222	▲ 27,723	▲ 10.2	0.4
新 郷 村	X	X	X	X	X	新 郷 村	X	X	X	X	X

図30 市町村別製造品出荷額等分布図



12 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

敷地面積は、18,359,604 平方メートルで、前年と比べ 39,105 平方メートルの増加（前年比 0.2%）となった。

産業別で見ると、非鉄金属が 8,364,461 平方メートルで最も多く、次いでパルプ・紙 1,678,760 平方メートル、食料品 1,641,475 平方メートルの順となっている。

市・郡別で見ると、上北郡が 8,632,390 平方メートルで最も多く、次いで八戸市 4,359,148 平方メートル、三沢市 1,165,333 平方メートルの順となっている。

（統計表第 5 表参照）

(2) 工業用水

工業用水の 1 日当たりの使用量（海水を除く。）は、882,661 立方メートルで、前年に比べ 4,306 立方メートルの増加（前年比 4.9%）となった。

水源別で見ると、回収水が 518,339 立方メートルと最も多く、次いで工業用水道 304,336 立方メートル、井戸水 46,680 立方メートルの順となっている。

用途別で見ると、冷却・温調用水が 525,221 立方メートルと最も多く、次いで製品処理・洗じょう用水 293,712 立方メートル、ボイラー用水 38,559 立方メートルの順となっている。

（統計表第 6 表参照）